

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日  
上場取引所 JQ上場会社名 ユニコムグループホールディングス株式会社  
コード番号 8744 URL <http://group.unicom.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日(氏名) 二家 英彰  
(氏名) 酒井 清行  
配当支払開始予定日TEL 03-5623-5027  
平成21年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,123	17.5	2,039		1,700		2,675	
20年3月期	12,277	13.9	404		178		30	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	223.70		17.8	2.2	20.1
20年3月期	2.56		0.2	0.2	3.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 19百万円 20年3月期 2百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	65,792	14,737	20.6	1,140.56
20年3月期	88,195	18,291	18.7	1,374.65

(参考) 自己資本 21年3月期 13,522百万円 20年3月期 16,484百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,834	975	2,452	6,811
20年3月期	10,110	10,965	1,548	8,531

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		0.00		20.00	20.00	239	782.0	1.4
22年3月期 (予想)		0.00		10.00	10.00	118		0.8

(注) 1. 平成22年3月期の配当に関しましては、具体的な金額は未定であります。  
詳細は、次ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照下さい。  
2. 平成20年3月期期末配当金の内訳 特別配当5円00銭

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当社グループの業績は、商品市況、株式市況、為替相場の動向により大きく影響を受ける傾向があり、業績を適正に予想することが困難であるため、当社グループは業績予想の開示を控えさせていただき、第2四半期及び本決算の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 社 (社名 ) 除外 1社 (社名 Global Master Advisors Inc. )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注)詳細は、28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 12,920,340株 20年3月期 12,920,340株  
 期末自己株式数 21年3月期 1,064,423株 20年3月期 928,320株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数につきましては、58ページ「1株当たり情報」をご参照下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,792	72.2	2,637	446.0	2,567		2,007	
20年3月期	2,202	58.5	482		184	62.3	129	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	167.85	
20年3月期	10.82	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	23,372	16,542	70.8	1,394.80
20年3月期	24,982	14,815	59.3	1,235.24

(参考) 自己資本 21年3月期 16,536百万円 20年3月期 14,812百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前ページ「3. 22年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、当社グループでは業績予想の開示を控えさせていただいておりますので、平成22年3月期の配当につきましても開示を控えさせていただき、取締役会において配当を行う旨の決議をとり次第、開示を行ってまいります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）における当社グループの経営成績は、下記のとおり商品先物取引事業及び証券取引事業に係る手数料収入が大幅な減収となったため、前年実績を下回ることとなりました。

#### （各事業部門の業績の概要）

##### 商品先物取引業

2008年度（平成20年4月～平成21年3月）の国内商品先物市場は、米国発の金融不安に端を発した世界的な景気悪化により商品全般に対する需要が減退するとの見通しが強まり、商品相場が総じて下落基調となったことから個人投資家の売買が手控えられ、貴金属、石油、農産物の各市場における出来高が軒並み前年度実績を下回ることとなりました。その結果、2008年度の全国商品取引所出来高は前年度比34.8%減の46,311千枚と、5期連続で前年度実績を下回る結果となっております。

当社グループは、こうした環境の中、対面取引部門におきましては顧客利便性の向上を図るべく、携帯電話による情報配信サービス「P-フラッシュ」に新たに発注機能を加えました。またオンライン取引部門におきましては口座開設キャンペーン等の実施により口座数及び預り資産の拡大に注力してまいりました。しかしながら、上記のとおり商品相場の下落の影響で個人投資家の売買が手控えられたことから、石油、穀物市場における委託売買高がそれぞれ前期比36.0%減、同74.0%減と大きく低迷し、商品全体の委託売買高は3,658千枚（前期比28.9%減）となりました。この結果、当連結会計年度における商品先物取引委託手数料は3,464百万円（前期比30.3%減）にとどまることとなり、また商品先物取引自己売買収益が465百万円（前期比3,936.3%増）、商品売買損益が6百万円の損失（前期は1百万円の利益）となったことから、商品先物取引業収益は前期比21.2%減となる3,923百万円となっております。

##### 金融商品取引業（証券業）

2008年度の国内証券市場は、日経平均株価が年度前半こそ国内企業の好業績を背景に一時14,000円台まで回復する場面もありましたが、昨秋の米国大手証券会社の破綻を契機に市場環境が激変し、景気の先行き不透明感の強まりを受けて、日経平均株価は期初来高値のほぼ半値となる7,000円台まで急落する展開となりました。その後は、主要先進諸国の政府・中央銀行が相次いで打ち出した金融安定化策により信用不安が後退し、株価の下落基調に歯止めがかかったものの、足元の経済指標の弱さから買い意欲は乏しく、当期末の日経平均株価は8,000円台前半にとどまりました。

当社グループにおきましては、日経225先物取引ではボラティリティの高さが好感されて売買が比較的好調でありましたが、株式の現物・信用取引については、上記の株式市況の影響により個人投資家が積極的な取引を手控えたことから、売買高が大きく低迷することとなりました。この結果、当連結会計年度の証券取引委託手数料は2,634百万円（前期比32.5%減）となり、また証券自己売買収益は169百万円（前期比2.1%増）、金融収益は226百万円（前期比18.7%減）となったことから、証券業関連収益は前期比30.3%減となる3,031百万円となっております。

##### 金融商品取引業（外国為替証拠金取引）

2008年度の外国為替市場は、前期末から引き続いて、緩やかな円安基調でスタートいたしましたが、昨秋以降の米国発の金融不安及び景気後退懸念の高まり、そしてこれに対応した主要先進諸国の中央銀行による大幅な利下げ実施を背景に、円が主要通貨に対して急速に買い戻される展開となり、ドル/円では一時13年ぶりに90円台を割り込むこととなりました。

当社グループにおきましては、レバレッジ率の高い取引コース（スペシャルレバレッジコース）の新設、取引高に応じたキャッシュバック等各種キャンペーンの展開など、通貨取引高の拡大に向けた営業施策を実行いたしました。しかしながら、前述の急激な円高進行や世界的な金融不安を背景とした先行き不透明感などを背景に、昨年12月以降、投資家の売買が手控えられる傾向となったことが響き、当連結会計年度の外国為替証拠金取引業収益は前期比8.4%減となる2,570百万円となっております。

上記各事業部門の営業成績の結果、当連結会計年度の営業収益は10,123百万円と前期比で17.5%の減収となり、営業損失は2,039百万円（前期は404百万円の営業損失）、経常損失は1,700百万円（前期は178百万円の経常損失）となる見通しです。また、税金等調整前当期純損失は1,857百万円ですが、期初において計上していた繰延税金資産に係る評価性引当額を計上したことから、その分の法人税等調整額が増加したことにより、当期純損失につきましては2,675百万円（前期は30百万円の純利益）となっております。

## (2) 財政状態に関する分析

## 財務分析

当連結会計年度末の総資産は65,792百万円となり、前期末比22,402百万円の減少となりました。減少の主要因としては、連結子会社における差入保証金及び信用取引資産の減少等があります。資産、負債、少数株主持分を含めた純資産を項目別に見ますと以下の通りであります。

流動資産は56,191百万円となり、前期末比22,191百万円の減少となりました。これは主に、差入保証金が8,256百万円、信用取引資産が5,698百万円、保管有価証券が4,861百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は9,601百万円となり、前期末比210百万円の減少となりました。これは主に、ソフトウェアが494百万円増加した一方で、投資その他の資産における繰延税金資産が319百万円、投資有価証券が261百万円、長期差入保証金が206百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債の合計は51,055百万円となり、前期末比18,848百万円の減少となりました。これは主に、預り証拠金（代用有価証券含む）が9,278百万円、外国為替取引預り証拠金（代用有価証券含む）が3,102百万円、信用取引負債が1,800百万円、借入金が1,842百万円、預り金が1,470百万円減少、そして未払金が787百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産の部では、株主資本と評価・換算差額等の合計が13,522百万円となり、前期末比2,962百万円の減少となりました。これは、当期純損失を2,675百万円計上したことや、配当金の支払い金額が239百万円あったこと等によるものであります。また、完全子会社ではない連結子会社が配当金を支払ったことや、当期純損失を計上したことにより、少数株主持分は前期末比595百万円減少の1,208百万円となり、純資産合計は14,737百万円（前期末比3,554百万円減）となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ1,720百万円減少し、6,811百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,834百万円の収入（前連結会計年度は10,110百万円の支出）となりました。これは主に、預り証拠金が4,484百万円、外国為替取引預り証拠金が4,045百万円、未払金が888百万円それぞれ減少となった一方で、差入保証金が8,256百万円、外国為替取引分別保管預金が2,853百万円それぞれ減少（現金及び現金同等物は同額増加）となったこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、975百万円の支出（前連結会計年度は10,965百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金が371百万円の減少（現金及び現金同等物は同額増加）となった一方で、有形無形固定資産の取得による支出が1,452百万円となったこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,452百万円の支出（前連結会計年度は1,548百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が2,400百万円あったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標及びその他指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	19.4	12.4	14.5	18.7	20.6
時価ベースの自己資本比率(%)	21.1	18.8	13.8	7.0	4.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	1.5	-	-	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.5	16.6	-	-	9.4

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は連結ベースの財務数値に基づいて算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（連結上の自己株式控除後）により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子の支払いを要する全ての負債（売買取引に準じた会計処理を行っているリース債務を含む）を対象としております。
- 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けた上で、安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針としております。内部留保につきましては、長期的な展望に基づき、財務基盤の強化や成長分野への資金配分など、企業価値を高めるための投資に有効活用してまいります。また、自己株式の取得につきましては、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るために、適切に実施してまいり所存です。

上記方針に基づき、当事業年度に係る剰余金の配当（期末配当金）につきましては、平成21年3月12日に発表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、1株につき10円とさせていただきます。また、当事業年度において、自己株式を136千株（取得価額総額41百万円）を取得しております。

なお、1ページ「3. 22年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、当社グループでは業績予想の開示を控えさせていただきますので、次期の配当につきましても開示を控えさせていただきます、取締役会において配当を行う旨の決議をとり次第、開示を行ってまいり所存です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を以下に記載しております。

当社グループでは、常に事業等に関するリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合でも適切に対応し、そのリスクの及ぼす企業活動への影響について最大限の軽減を図るよう努めております。

また、下記の文中における将来に関する事項は、決算短信発表日（平成21年5月15日）現在において当社グループが判断したものであります。

戦略リスク

(ア)相場環境による影響

当社グループの営業収益は、商品先物取引及び証券取引における受取手数料収入がその大半を占めております。これらの取引は相場商品を対象としており、その収益は商品市場及び株式市場の市況に大きく左右される傾向にあります。このため相場の暴落等市況が悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がございます。

(イ)競争環境による影響

当社グループは、商品先物取引業及び証券業を主要事業としております。当社グループが、取引手数料や取引システム、情報配信サービスなどの顧客サービス面において、同業他社との競争力を失った場合、当社グループの提供する顧客サービスの価値が相対的に低下し、結果として既存顧客の減少や新規顧客の獲得の困難化を招き、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ウ)投資回収について

当社グループでは、新規または追加投資をするにあたっては、投資による期待収益の多寡や投資額の回収期間等を勘案した上で、当該投資の是非を判断するよう努めております。しかしながら、想定外の要因によって経済環境や事業環境等が急激に悪化し、投資回収が当初の計画通りに推移しない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

業務リスク

(ア)法的規制等について

当社グループでは、商品先物取引事業におきましては商品取引所法、証券事業におきましては金融商品取引法が適用され、その他にも多くの関連諸法令の適用を受けております。

当社グループでは、年一回のコンプライアンス研修を実施するほか、日常においてもイントラネット等を通じてコンプライアンス関連の通達を発信しており、役職員に対してコンプライアンスの重要性を認識させるよう努めております。また、賞罰規程によって法令違反者は厳罰に処する旨を定めているほか、内部通報制度を設置する事で法令違反の早期発見及び未然防止にも努めております。

また、企業としての社会的責任の観点から「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、社会秩序や企業の健全な事業活動に脅威を与える者との取引その他一切の関係を遮断する旨や不当な要求等を受けた場合には組織全体として毅然とした姿勢で臨む旨を明記しております。

しかしながら、万が一、法令違反や反社会的勢力との取引等が発覚し、行政当局より業務停止命令、許可・登録の取消等の行政処分を受け、企業としての社会的信用力が大きく失墜した場合には、当社グループの業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(イ)個人情報について

当社グループでは、当社及び事業会社において、お客様に関する情報はじめとして多くの個人情報を取扱っております。当社グループは「個人情報保護法」に基づき、個人情報の管理を適正に行うべく、個人情報保護に関する社内規程を整備し、社内への周知を徹底しております。特に、コンピュータによりデータベース化されている個人情報に関しましては、不正アクセスやコンピュータウイルスなどによる損害を未然に防ぐセキュリティ対策等の管理体制に万全を尽くしております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報が外部に漏洩する事態が生じた場合には、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ウ)純資産額規制比率及び自己資本規制比率について

当社グループでは、日本ユニコム株式会社におきまして、商品取引所法及び同施行規則に基づき、純資産額規制比率に関する規制が適用されております。純資産額規制比率とは、純資産額の、商品市場において行う取引につき生ずる相場の変動その他の理由により発生し得るリスク相当額に対する比率の事であり、商品取引員の財務の健全性を計る指標の一つとして使われております。商品取引員は純資産額規制比率を120%以上に維持しなければならず、120%を下回った場合には、商品取引員としての許可取消や業務停止命令等の行政処分の対象となります。

また、日産センチュリー証券株式会社におきましては、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府

令に基づき、自己資本規制比率に関する規制が適用されております。自己資本規制比率とは、固定化されていない自己資本の額の、保有する有価証券の価格変動その他の理由により発生し得るリスク相当額に対する比率の事であり、金融商品取引業者の財務の健全性を計る指標の一つとして使われております。金融商品取引業者は、自己資本規制比率を120%以上に維持しなければならず、120%を下回った場合には、金融商品取引業者としての登録取消や業務停止命令等の行政処分の対象となります。

平成21年3月末時点における日本ユニコム株式会社の純資産額規制比率は2,830.55%、日産センチュリー証券株式会社における自己資本規制比率は464.3%であり、両社とも法定の120%をはるかに上回る水準を維持しておりますが、万が一、業績の悪化その他の事由により純資産額規制比率または自己資本規制比率が著しく低下する事によって、120%を下回る事態が生じ、上記の行政処分が下された場合には、営業活動が出来なくなる事による業績の低下に加え、企業としての信用力の低下によって、当社グループの業績に多大な悪影響を及ぼす可能性がございます。

(エ) 事務リスクについて

当社グループでは、特に重要な業務プロセスにおきましては、事務処理担当者の作業内容が正確であるかを、上位者が確認するというダブルチェックを徹底している他、事務処理の適正化・効率化を目的とした教育・研修を継続的に実施するなど、事務リスクの軽減に努めております。しかしながら、こうした取組みにも関わらず、事務処理ミスや不正行為その他の問題により適切な事務処理が行われなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(オ) 労務リスクについて

当社グループでは、労使関係は円満に推移しております。しかしながら、万が一従業員との間で労働条件等に関する重大な紛争が生じ、当該紛争解決に要する費用が莫大なものとなった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(カ) 退職給付債務について

当社グループの退職給付債務は、割引率や期待運用収益率等の想定数値を用いて算出されております。実際の運用収益率が想定上の期待運用収益率を下回った場合、または年金資産の時価が市場の低迷等により下落した場合には、退職給付債務が増大し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(キ) 風評リスクについて

当社グループに関連するネガティブな報道や悪質な風評の流布は、それが正確であるか否かにかかわらず、当社グループの評判及びブランドイメージ等の低下を招く可能性があります。

財務リスク

(ア) 債権回収について

当社グループの営む商品先物取引業におきましては、委託者が取引を行う際に、取引の担保として所定の証拠金の預託を受けております。また、当社グループでは、委託者に一定比率以上の評価損失が生じた段階で自動的に取引を決済する制度（ロスカット制度）を導入しております。しかしながら、商品市場の市況が急変した場合、委託者が預託した証拠金額を超える損失を被る可能性があります。仮に、委託者に預託証拠金額を超える損失が発生し、当社グループが委託者から当該損失超過分を全額回収できなかった場合、貸倒損失が発生する可能性があります。

なお、株式の信用取引、日経平均株価指数先物取引、日経平均株価指数オプション取引（売建）におきましても、上記の商品先物取引同様のリスクがあります。

(イ) 資金調達について

当社グループでは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行との間で当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。また、グループ会社間でキャッシュマネジメント契約を締結し、グループ内における資金融通を柔軟に行っております。しかしながら、当社グループの信用力低下等により、コミットメントライン契約が更新できない場合、または市場環境等の変化により調達金利が上昇した場合には、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

(ウ) 自己売買業務について

当社グループでは、商品先物取引及び証券取引等の自己売買業務（自己の計算による取引）を行っており、その損益は、営業収益の内「売買損益」に含まれております。

この自己売買業務につきましては、社内規程において保有限度額やロスカット基準を定める等、損失の軽減に努めておりますが、取引対象が相場商品であることから、当社グループが市場動向予測を誤った場合や急激な相場変動の影響により「売買損益」において損失を計上する可能性があります。

(エ) 税務のリスクについて

当社グループでは顧問税理士と相談の上、適切に税務申告を行っておりますが、税務当局との見解の相違により、当社グループに対して追徴金を課される可能性があります。

## 非財務リスク

### (ア)災害等のリスクについて

当社グループにおける事業活動は、日本国内がその大部分を占めており、国内の営業拠点において、地震、風水害等の自然災害が発生した場合には、事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、顧客情報の管理において耐震性に優れたデータセンターの整備、当社グループ設備を対象とした総合保険への加入など、災害等発生時の被災リスクに対して必要な対策を講じております。

しかしながら、大規模な地震の発生により社会インフラが壊滅的な打撃を被った場合や、その他想定外の事態が生じた場合には、当社グループの業務が長期間に亘って停滞する場合があります。結果として、当社グループの業績への影響が非常に大きなものとなる可能性があります。

### (イ)外部委託先に起因するリスクについて

当社グループが利用している情報システムにつきましては、その大部分の開発・保守を外部に委託しております。当社グループとしては、外部委託先の多様化を図ることによってリスク分散を行っておりますが、外部委託先の経営に問題が生じたり、外部委託先に自然災害や不慮の事故その他の要因によって、当社グループが利用している情報システムにトラブルが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (ウ)訴訟について

現在、当社グループにおいては、重要な訴訟事件として係争中のものが連結ベースで23件（訴訟金額合計1,121百万円）あります。

当社グループでは、取引における見解や意見等の相違により委託者から損害賠償請求の提訴を受けることがあります。当社グループでは、取引における全ての行為は、関連法令・諸規則等を遵守したものであり、取引の全てにおいて委託者の指示に基づいて公明かつ誠実に行われたことを主張しております。しかしながら、結審に至るまでには相当の期間を要することもあり、将来的な結果を予測するのは困難な場合があります。

上記のほかにも、当社グループは訴訟その他の法的手続きに関するリスクを有しております。今後、当社グループが当事者となる訴訟その他の法的手続きが発生し、かつその結果が当社グループにとって不利なものとなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、平成21年3月31日現在において、当社及び当社の関係会社20社（連結子会社7社、非連結子会社9社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社3社）で構成され、商品先物取引業、金融商品取引業（証券業、外国為替証拠金取引）等を行っております。

なお、当社グループは、「投資・金融サービス業」として単一セグメントで事業展開を行っているため、事業の内容については種類別セグメント情報の記載を省略し、事業部門別によって記載しております。

### (1) 商品先物取引業

日本ユニコム株式会社において、商品取引所法に基づき国内の商品取引所に上場されている商品の受託業務及び自己売買業務を行っております。また、アイディーオー証券株式会社は、日本ユニコム株式会社を取次ぎ先として受託取次ぎ業務を行っております。

### (2) 金融商品取引業

#### 証券業

日産センチュリー証券株式会社及びアイディーオー証券株式会社において、金融商品取引法に基づき有価証券の売買及び売買等の受託、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い等の証券業務を行っております。

#### 外国為替証拠金取引

アイディーオー証券株式会社において、金融商品取引法に基づきリテールを中心とした外国為替証拠金取引（店頭金融先物取引）を行っております。

#### 商品ファンド販売業

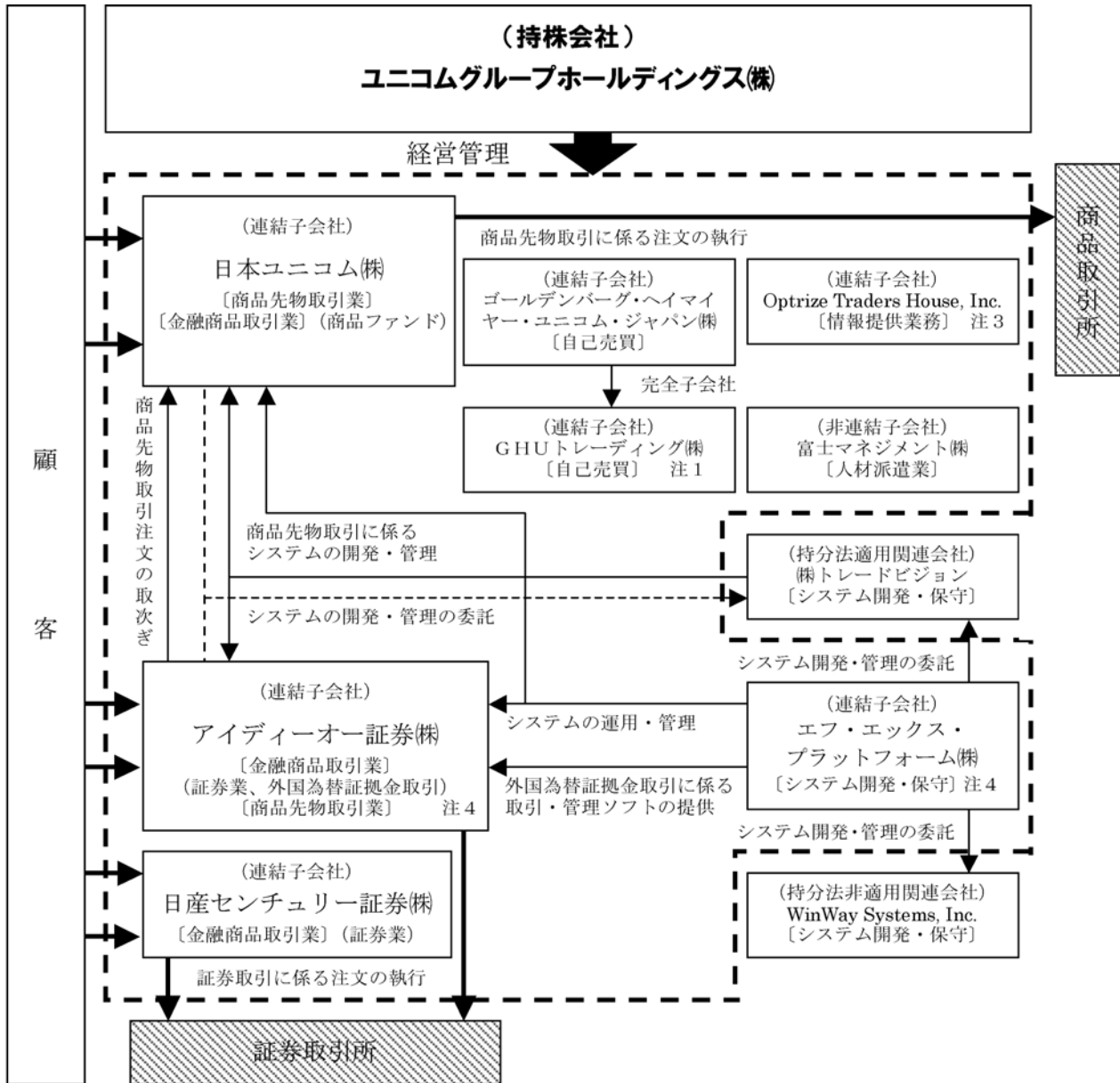
日本ユニコム株式会社において、金融商品取引法に基づき商品ファンド販売事業を行っております。

### (3) その他事業

上記事業の他、関係会社において下記の事業を行っております。

- a. 外国為替証拠金取引に係るASP事業
- b. 商品先物取引システムの開発及びシステム保守・管理に係るアウトソーシング・サービスの提供
- c. 国内外先物市場等におけるプロップ取引（自己トレーディング）
- d. 労働者派遣法に基づく人材派遣事業

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ユニコムアセットマネジメント株式会社は平成20年5月30日付をもって、GHUトレーディング株式会社  
に商号変更しております。
2. 従来連結子会社であったGlobal Master Advisors Inc.につきましては、当連結会計年度において清算結  
了したため、連結の範囲から除外しております。
3. 連結子会社であるOptrize Traders House, Inc.につきましては、平成21年4月28日付で清算終了して  
おります。
4. 当社は、平成21年5月1日開催の取締役会において、当社が保有するアイディーオー証券株式会社の普通  
株式38,402株及びエフ・エックス・プラットフォーム株式会社の普通株式1,496株の全部を、株式会社ISホ  
ールディングスに譲渡する方針を決議し、同日付で株式会社ISホールディングスと「株式譲渡に関する合意  
書」を締結いたしました。なお、平成21年5月14日付プレスリリース「株式譲渡契約書締結日の延期に関す  
るお知らせ」に記載のとおり、本決算短信発表日現在におきまして、株式譲渡契約書の締結には至って  
おりませんが、決定次第開示してまいります。

本件の詳細につきましては、平成21年5月1日付プレスリリース「連結子会社の譲渡（異動）に関する合  
意書締結、並びにグループ会社再編及び統合の撤回に関するお知らせ」並びに「4. 連結財務諸表」の「重  
要な後発事象」をご参照下さい。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信(平成19年5月17日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://group.unicom.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiiji/>

#### (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成21年5月1日付プレスリリース「連結子会社の譲渡(異動)に関する合意書締結、並びにグループ会社再編及び統合の撤回に関するお知らせ」のとおり、当社が保有する連結子会社アイディーオー証券株式会社(IDO証券)及びエフ・エックス・プラットフォーム株式会社(FXP社)の普通株式を株式会社ISホールディングスに譲渡する方針を決定いたしました。

本件株式譲渡によって、IDO証券及びFXP社は、当社グループ傘下ではなくなりますが、当社では創業以来の中核事業である商品先物取引事業のさらなる強化及び発展を図ることを目的として、本件株式譲渡後、IDO証券の商品先物取引のオンライン取引部門並びにFXP社の商品先物取引に係るシステム部門を、吸収分割の方法により、日本ユニコム株式会社に承継させる予定であります。また、同じく吸収分割の方法によりIDO証券の証券コールセンター取引部門を、そして売買契約により同社証券ディーリングシステムを、それぞれ日産センチュリー証券株式会社に承継させる事を予定しております。

これによって、当社グループ事業会社は、商品先物取引の対面営業部門及びオンライン取引部門の双方を兼ね備える新生「日本ユニコム株式会社」と、地域密着型の証券対面営業を主軸とする「日産センチュリー証券株式会社」とに再編成されることとなります。

当社グループでは、上記の新事業会社体制の下、連結業績の早期回復に努めるべく、以下の事項を対処すべき課題とし、グループ企業価値の一層の向上を実現させてまいりる所存でございますので、株主を始めとするステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご支援、ご愛顧賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

##### 収益基盤の強化

当社グループの連結業績の回復のためには、中核事業である商品先物取引事業および証券取引事業における収益力の向上が不可欠であり、そのために顧客基盤のさらなる拡大に注力してまいります。

商品先物取引事業におきましては、本年5月から東京工業品取引所の次期システムが稼働し、取引時間も23時まで延長されました。これに伴いまして日本ユニコム株式会社では、お客様の取引利便性の向上を図るため、対面営業取引においては19:00までの注文受付、それ以降は、コールセンターまたは携帯電話(P-フラッシュ)をご利用いただく事で23時までの注文受付といたしました。本年中にも東京工業品取引における取引時間が24時間化される予定ですが、IDO証券から承継する予定のオンライン取引や携帯電話(P-フラッシュ)などを利用する事により、お客様が24時間お好きな時に注文を発注していただける受託体制を整備してまいりる所存です。

また、証券取引事業におきましては、日産センチュリー証券株式会社におきましては、対面営業ならではのコミュニケーション力を生かして、多様な投資ニーズに適應した顧客へのアドバイス提供に取り組み、地域密着型のきめ細かい顧客サービスのさらなる徹底を図ってまいります。

##### グループ経営資源の有効活用

上述の連結子会社2社の株式譲渡並びにその後のグループ事業会社の再編成を同時に行うことで事業の選択と集中を迅速に実行し、商品先物取引事業を行う日本ユニコム株式会社と証券事業を行う日産センチュリー証券株式会社の2社を中心にグループ経営資源をより集中的かつ効率的に配分する事で、グループ全体の経営基盤のさらなる強化を図ってまいります。

##### 業務運営の一層の効率化による内部統制の強化

当社グループでは、平成20年4月から適用された金融商品取引法に基づく内部統制報告書制度に対応すべく、全社的な内部統制および重要な業務プロセスにおける内部統制の構築及び運用を図ってまいりました。今後は、特に重要な業務プロセスにおける業務フローの内容検証を徹底的に行い、より効率的な業務運営のあり方を模索して行く事によって、内部統制のさらなる強化を図ってまいります。

#### (4) その他、経営上の重要な事項

##### 連結子会社の異動(譲渡)について

当社は、平成21年5月1日開催の取締役会において、当社が保有するアイディーオー証券株式会社の普通株式38,402株及びエフ・エックス・プラットフォーム株式会社の普通株式1,496株の全部を、株式会社ISホールディングスに譲渡する方針を決議し、同日付で株式会社ISホールディングスと「株式譲渡に関する合意書」を締結いたしました。なお、平成21年5月14日付プレスリリース「株式譲渡契約書締結日の延期に関するお知らせ」に記載のと

おり、本決算短信発表日現在におきまして、株式譲渡契約書の締結には至っておりませんが、決定次第開示してまいり所存です。

また、上記合意書において、アイディーオー証券株式会社及びエフ・エックス・プラットフォーム株式会社の商品先物取引部門を吸収分割の方法により日本ユニコム株式会社が承継する旨、またアイディーオー証券株式会社の証券コールセンター取引部門は吸収分割の方法により、証券ディーリングシステムは売買の方法により、それぞれ日産センチュリー証券株式会社が承継する旨も併せて合意しております。

なお、本件株式譲渡価額は23億円をベースとし、上記吸収分割等による承継対価を加算するものとしております。

本件の詳細につきましては、平成21年5月1日付プレスリリース「連結子会社の譲渡（異動）に関する合意書締結、並びにグループ会社再編及び統合の撤回に関するお知らせ」並びに「4．連結財務諸表」の「重要な後発事象」をご参照下さい。

#### グループ会社再編及び統合の撤回について

上記 記載の連結子会社の異動（譲渡）に伴いまして、平成21年1月23日付プレスリリース「子会社間の事業再編並びに子会社との合併に関するお知らせ」でお知らせしておりました、アイディーオー証券株式会社と日本ユニコム株式会社の統合、並びに当社と日本ユニコム株式会社の合併、及び平成20年9月25日付プレスリリース「証券子会社の統合に関するお知らせ」、平成20年12月25日付プレスリリース「証券子会社の統合時期の延期に関するお知らせ」でお知らせしておりましたアイディーオー証券株式会社と日産センチュリー証券株式会社の統合につきましては、平成21年5月1日付で撤回しております。

本件の詳細につきましては、平成21年5月1日付プレスリリース「連結子会社の譲渡（異動）に関する合意書締結、並びにグループ会社再編及び統合の撤回に関するお知らせ」並びに「4．連結財務諸表」の「重要な後発事象」をご参照下さい。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	<sup>2</sup> 15,839,495	<sup>2</sup> 11,739,910
委託者未収金	299,076	103,106
有価証券	34,848	<sup>2</sup> 303,480
保管有価証券	<sup>2</sup> 7,253,637	<sup>2</sup> 2,391,948
金銭の信託	<sup>2</sup> 17,064,016	<sup>2</sup> 18,565,060
<b>信用取引資産</b>		
信用取引貸付金	14,051,346	5,809,747
信用取引借証券担保金	2,304,226	4,847,063
信用取引資産合計	<sup>2</sup> 16,355,572	<sup>2</sup> 10,656,810
差入保証金	<sup>2</sup> 16,660,007	<sup>2</sup> 8,403,901
委託者先物取引差金	<sup>5</sup> 3,166,420	<sup>5</sup> 2,230,306
未収入金	220,291	310,653
繰延税金資産	525,809	-
その他	<sup>2</sup> 1,172,516	<sup>2</sup> 1,560,458
貸倒引当金	208,628	74,240
流動資産合計	78,383,065	56,191,396
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 3,148,773	<sup>2</sup> 2,813,270
減価償却累計額	1,233,601	933,840
建物及び構築物(純額)	1,915,171	1,879,429
土地	<sup>2</sup> 2,138,006	<sup>2</sup> 2,400,076
その他	2,730,994	2,285,834
減価償却累計額	1,635,079	1,607,640
その他(純額)	1,095,914	678,194
有形固定資産合計	5,149,092	4,957,699
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア他	654,489	1,771,554
無形固定資産合計	654,489	1,771,554
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 1,426,559	<sup>1, 2</sup> 1,164,663
出資金	299,743	255,123
繰延税金資産	321,858	2,253
その他	3,183,463	2,744,739
貸倒引当金	1,223,091	1,294,571
投資その他の資産合計	4,008,533	2,872,208
固定資産合計	9,812,115	9,601,463
資産合計	88,195,180	65,792,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
<b>信用取引負債</b>		
信用取引借入金	8,739,214	4,230,577
信用取引貸証券受入金	2,759,141	5,467,019
信用取引負債合計	<sup>2</sup> 11,498,356	<sup>2</sup> 9,697,597
短期借入金	<sup>2, 6</sup> 4,206,007	<sup>2, 6</sup> 2,483,764
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 120,000	<sup>2</sup> 120,000
未払法人税等	112,166	61,936
賞与引当金	140,762	93,052
預り証拠金	14,552,417	10,068,158
預り証拠金代用有価証券	7,141,592	2,347,301
外国為替取引預り証拠金	5,872,686	2,837,511
外国為替取引預り証拠金代用有価証券	112,045	44,646
預り金	11,613,914	10,143,165
受入保証金	6,979,453	7,081,831
その他	1,550,019	717,075
流動負債合計	63,899,421	45,696,042
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>2</sup> 1,735,000	<sup>2</sup> 1,615,000
繰延税金負債	118,708	97,558
退職給付引当金	940,300	922,443
役員退職慰労引当金	429,890	402,091
負ののれん	1,522,111	1,305,659
その他	254,858	372,184
固定負債合計	5,000,868	4,714,937
<b>特別法上の準備金</b>		
商品取引責任準備金	<sup>3</sup> 401,069	<sup>3</sup> 304,424
証券取引責任準備金	<sup>4</sup> 602,560	-
金融商品取引責任準備金	-	<sup>4</sup> 340,439
特別法上の準備金合計	1,003,629	644,864
負債合計	69,903,919	51,055,844
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,753,500	2,753,500
資本剰余金	1,954,522	1,954,522
利益剰余金	13,218,321	10,291,411
自己株式	1,408,726	1,450,434
株主資本合計	16,517,617	13,548,998
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	11,145	4,804
為替換算調整勘定	21,618	21,868
評価・換算差額等合計	32,764	26,672
新株予約権	2,373	5,933
少数株主持分	1,804,034	1,208,755
純資産合計	18,291,261	14,737,014
負債純資産合計	88,195,180	65,792,859

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受取手数料	8,872,739	6,099,631
売買損益	244,037	1,009,712
通貨取引関連収益	2,807,845	2,568,901
ファンド運用損	436,998	-
その他	790,306	445,684
<b>営業収益合計</b>	<b>12,277,930</b>	<b>10,123,929</b>
<b>営業費用</b>		
取引所関係費	586,823	483,718
人件費	<sup>1</sup> 5,920,865	<sup>1</sup> 5,541,918
通信費	728,188	684,574
電算機費	776,089	868,057
減価償却費	547,453	687,737
その他	4,122,669	<sup>5</sup> 3,897,589
<b>営業費用合計</b>	<b>12,682,088</b>	<b>12,163,596</b>
<b>営業損失( )</b>	<b>404,158</b>	<b>2,039,666</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	102,263	36,130
受取配当金	57,805	114,099
有価証券売却益	12,688	-
匿名組合投資利益	11,503	13,425
負ののれん償却額	216,509	215,714
持分法による投資利益	2,857	19,796
その他	162,931	160,524
<b>営業外収益合計</b>	<b>566,559</b>	<b>559,692</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	121,764	116,331
投資事業組合運用損	30,532	4,072
為替差損	132,444	79,564
その他	55,768	20,678
<b>営業外費用合計</b>	<b>340,510</b>	<b>220,646</b>
<b>経常損失( )</b>	<b>178,110</b>	<b>1,700,621</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	39,842	26,000
固定資産売却益	<sup>2</sup> 238,935	<sup>2</sup> 4,121
商品取引責任準備金戻入額	-	96,645
金融商品取引責任準備金戻入	-	262,120
持分変動利益	-	35,391
その他	21,393	13,920
<b>特別利益合計</b>	<b>300,171</b>	<b>438,199</b>
<b>特別損失</b>		
商品取引責任準備金繰入額	139,906	-
証券取引責任準備金繰入額	77,223	-
固定資産除売却損	<sup>3</sup> 114,043	<sup>3</sup> 150,552
投資有価証券評価損	44,239	237,212
持分変動損失	377	-
保険解約損	-	59,240
減損損失	-	<sup>6</sup> 40,024
その他	<sup>4</sup> 33,416	<sup>4</sup> 108,441
<b>特別損失合計</b>	<b>409,206</b>	<b>595,471</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純損失( )	287,146	1,857,893
匿名組合損益分配額	454,171	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	167,025	1,857,893
法人税、住民税及び事業税	209,035	114,607
法人税等調整額	74,256	812,271
法人税等合計	134,778	926,879
少数株主利益	1,575	109,146
当期純利益又は当期純損失( )	30,671	2,675,625



(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,753,500	2,753,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,753,500	2,753,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,954,522	1,954,522
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,954,522	1,954,522
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	13,677,265	13,218,321
当期変動額		
剰余金の配当	479,680	239,840
当期純利益又は当期純損失( )	30,671	2,675,625
連結範囲の変動	5,713	11,445
連結子会社の決算日変更に伴う減少	15,647	-
当期変動額合計	458,944	2,926,910
当期末残高	13,218,321	10,291,411
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,408,726	1,408,726
当期変動額		
自己株式の取得	-	41,708
当期変動額合計	-	41,708
当期末残高	1,408,726	1,450,434
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,976,561	16,517,617
当期変動額		
剰余金の配当	479,680	239,840
当期純利益又は当期純損失( )	30,671	2,675,625
連結範囲の変動	5,713	11,445
連結子会社の決算日変更に伴う減少	15,647	-
自己株式の取得	-	41,708
当期変動額合計	458,944	2,968,618
当期末残高	16,517,617	13,548,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	117,967	11,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129,113	6,341
当期変動額合計	129,113	6,341
当期末残高	11,145	4,804
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	21,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,618	250
当期変動額合計	21,618	250
当期末残高	21,618	21,868
評価・換算差額等合計		
前期末残高	117,967	32,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150,731	6,091
当期変動額合計	150,731	6,091
当期末残高	32,764	26,672
新株予約権		
前期末残高	-	2,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,373	3,559
当期変動額合計	2,373	3,559
当期末残高	2,373	5,933
少数株主持分		
前期末残高	1,761,659	1,804,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,375	595,278
当期変動額合計	42,375	595,278
当期末残高	1,804,034	1,208,755
純資産合計		
前期末残高	18,856,188	18,291,261
当期変動額		
剰余金の配当	479,680	239,840
当期純利益又は当期純損失( )	30,671	2,675,625
連結範囲の変動	5,713	11,445
連結子会社の決算日変更に伴う減少	15,647	-
自己株式の取得	-	41,708
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105,982	585,627
当期変動額合計	564,927	3,554,246
当期末残高	18,291,261	14,737,014

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	167,025	1,857,893
減価償却費	547,453	687,737
株式報酬費用	2,373	3,559
負ののれん償却額	216,509	215,714
減損損失	-	40,024
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,656	38,908
受取利息及び受取配当金	790,950	340,408
支払利息	429,906	200,808
為替差損益(は益)	51,549	73,847
持分法による投資損益(は益)	2,857	19,796
匿名組合投資損益(は益)	11,503	13,425
投資有価証券売却損益(は益)	39,842	49,743
固定資産除売却損益(は益)	114,043	146,431
投資有価証券評価損益(は益)	44,239	237,212
商品取引責任準備預金の増減額(は増加)	152,520	92,644
外国為替取引分別保管預金の増減額(は増加)	575,092	2,853,627
委託者未収金の増減額(は増加)	315,982	161,760
信用取引資産の増減額(は増加)	16,105,842	5,698,762
差入保証金の増減額(は増加)	4,346,032	8,256,088
為替予約資産の増減額(は増加)	17,938	38,983
未収入金の増減額(は増加)	1,355,989	176,355
未収収益の増減額(は増加)	129,408	111,096
信用取引負債の増減額(は減少)	16,291,353	1,800,758
委託者先物取引差金(借方)の増減額(は増加)	1,250,016	936,114
預り証拠金の増減額(は減少)	6,973,193	4,484,258
外国為替取引預り証拠金の増減額(は減少)	3,938,659	4,045,437
未払金の増減額(は減少)	304,962	888,417
預り金の増減額(は減少)	5,888,976	2,079,660
受入保証金の増減額(は減少)	3,658,633	102,377
その他	576,383	1,686,700
小計	10,058,893	1,865,630
利息及び配当金の受取額	810,029	288,605
利息の支払額	439,714	195,476
法人税等の支払額	473,615	145,154
法人税等の還付額	51,448	21,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,110,744	1,834,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 ( は増加)	112,000	371,000
金銭の信託の解約による収入	9,732,194	17,955
有形固定資産の売却による収入	1,058,512	14,348
投資有価証券の取得による支出	14,842	198,198
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,286,684	1,452,354
投資有価証券の売却及び償還による収入	130,638	64,966
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	17,000	3,850
出資金の回収による収入	27,000	23,620
出資金の払込による支出	27,300	11,550
匿名組合出資金の払戻による収入	63,233	37,366
匿名組合出資金の払込による支出	5,840	11,289
貸付による支出	400,000	8,000
貸付の回収による収入	401,628	20,114
その他	1,191,631	160,080
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,965,172</b>	<b>975,791</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入による収入	1,350,000	750,000
短期借入金の返済による支出	2,290,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	120,000	120,000
自己株式の取得による支出	-	41,708
子会社の自己株式の取得による支出	28,834	848
親会社による配当金の支払額	479,680	239,840
少数株主への配当金の支払額	4,577	366,188
その他	24,437	34,070
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,548,654</b>	<b>2,452,655</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,011	62,529
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	753,239	1,656,337
現金及び現金同等物の期首残高	9,061,272	<sup>1</sup> 8,531,973
決算期の変更に伴う現金同等物の増減額 ( は減少)	23,947	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	247,887	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	14,556
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	-	49,434
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 8,531,973	<sup>1</sup> 6,811,640

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社                      日本ユニコム(株)                      日産センチュリー証券(株)                      アイディーオー証券(株)                      エフ・エックス・プラットフォーム(株)                      Optriz Traders House, Inc.                      Global Master Advisors Inc.                      ゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン(株)                      ユニコムアセットマネジメント(株)                      上記のうち、従来連結子会社であったサンライズキャピタル証券(株)につきましては、当連結会計年度においてアイディーオー証券(株)に商号を変更しております。                      また、従来非連結子会社であったOptriz Traders House, Inc.、Global Master Advisors Inc.、ゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン(株)及びユニコムアセットマネジメント(株)につきましては、当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 11社                      富士マネジメント(株)                      Cluster Asset Trading, Ltd.                      MS Asset Balance, Ltd.                      MSアセットGP(株)                      MSアセットオープン投資事業有限責任組合                      Bull Bear Select, Ltd.                      Commodity Link, Ltd.                      UNICOM INTERNATIONAL, INC.                      インベストメントリサーチ&amp;レーティング(株)                      UC Mother, Ltd.                      NIHON UNICOM FINANCIAL LIMITED                      上記の非連結子会社は、総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社                      日本ユニコム(株)                      日産センチュリー証券(株)                      アイディーオー証券(株)                      エフ・エックス・プラットフォーム(株)                      Optriz Traders House, Inc.                      ゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン(株)                      GHUTトレーディング(株)                      上記のうち、従来連結子会社であったユニコムアセットマネジメント(株)につきましては、当連結会計年度においてGHUTトレーディング(株)に商号を変更しております。                      また、従来連結子会社であったGlobal Master Advisors Inc.につきましては、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 9社                      富士マネジメント(株)                      GHUT (Hong Kong) Limited                      Cluster Asset Trading, Ltd.                      MS Asset Balance, Ltd.                      Bull Bear Select, Ltd.                      Commodity Link, Ltd.                      UNICOM INTERNATIONAL, INC.                      UC Mother, Ltd.                      NIHON UNICOM FINANCIAL LIMITED                      上記の非連結子会社は、総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 (株)トレードビジョン</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (富士マネジメント(株)、Cluster Asset Trading, Ltd.、MS Asset Balance, Ltd.、MSアセットGP(株)、MSアセットオープン投資事業有限責任組合、Bull Bear Select, Ltd.、Commodity Link, Ltd.、UNICOM INTERNATIONAL, INC.、インベストメントリサーチ&amp;レーティング(株)、UC Mother, Ltd.及びNIHON UNICOM FINANCIAL LIMITED)及び関連会社(有限責任中間法人オルタナティブファンドパートナーズ、WinWay Systems, Inc.及びGOLDENBERG, HEHMEYER, UNICOM, PHILLIPCAPITAL, PRIVATE LIMITED)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 (株)トレードビジョン</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (富士マネジメント(株)、GHUT (Hong Kong) Limited、Cluster Asset Trading, Ltd.、MS Asset Balance, Ltd.、Bull Bear Select, Ltd.、Commodity Link, Ltd.、UNICOM INTERNATIONAL, INC.、UC Mother, Ltd.及びNIHON UNICOM FINANCIAL LIMITED)及び関連会社(有限責任中間法人オルタナティブファンドパートナーズ、WinWay Systems, Inc.及びGOLDENBERG, HEHMEYER, UNICOM, PHILLIPCAPITAL, PRIVATE LIMITED)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Optrize Traders House, Inc.、Global Master Advisors Inc.及びゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりますので、当連結会計年度の連結損益計算書には、15ヶ月分の損益取引が含まれております。他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、Optrize Traders House, Inc.及びゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a. 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 また、金融商品取引法上の有価証券とみなされる投資事業組合及びそれに類する組合等への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定により(株)日本商品清算機構が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券 額面金額の80%もしくは85% 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>商品 個別法による低価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p>	<p>有価証券</p> <p>a. 売買目的有価証券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、この変更により損益に与える影響はありません。</p> <p>デリバティブ取引 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金及び特別 法上の準備金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 当社及び日産センチュリー証券(株)は、役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成16年3月31日付けをもって、日産センチュリー証券(株)は平成18年3月31日付けをもって役員退職慰労金規程を廃止し、以後追加引当は行っておりません。</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、当連結会計年度におきましては金融商品取引法附則第40条の規定により、旧証券取引法第51条の規定に基づく旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>商品取引責任準備金 同左</p> <p>金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、納税主体ごとに相殺のうえ流動資産の「未収入金」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>匿名組合損失分配額の会計処理 当社の連結子会社は匿名組合の営業者としての業務を受託しております。匿名組合の財産は、営業者に帰属することから、匿名組合の全ての財産及び損益は連結財務諸表に含め、総額にて表示しております。</p> <p>匿名組合出資者からの出資金預り時に、預り金を負債計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額については、税金等調整前当期純利益の直前の「匿名組合損失分配額」に計上しております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんについては、発生ごと及び子会社ごとに償却期間を定め、均等償却を行うこととしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」は、当連結会計年度においては為替差損と相殺後に、営業外費用の「為替差損」として区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、特別利益「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」は14,860千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、特別損失「その他」に含めて表示しておりました「持分変動差額」は、重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「持分変動差額」は5,966千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「商品取引責任準備金繰入額」は、当連結会計年度においては商品取引責任準備金繰入額と相殺後に、特別利益の「商品取引責任準備金繰入額」として区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「持分変動差額(持分変動損失として記載)」は、当連結会計年度においては、特別利益の「持分変動利益」として区分掲記しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において、特別損失「その他」に含めて表示しておりました「保険解約損」は、重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険解約損」は2,018千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>前連結会計年度において、旧証券取引法第51条及び旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に基づき計上しておりました「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、当連結会計年度より、同法第46条の5及び「金融商品取引業者等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、特別法上の準備金必要額は329百万円減少しており、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する出資等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">94,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">47,148千円</td> </tr> </table> <p>上記の子会社株式及び関連会社株式は、連結貸借対照表上、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>2. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預託金(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">297,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">813,792</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,359,411</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,770,203</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社である日産センチュリー証券(株)及びアイディーオー証券(株)については次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引の自己融資見返り株券の時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">先物取引差入証拠金の代用として差入</td> <td style="text-align: right;">94,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">信用取引借入金の担保として</td> <td style="text-align: right;">146,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金の担保として</td> <td style="text-align: right;">1,483,285</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">清算基金の担保として</td> <td style="text-align: right;">198,170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,921,955</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">東京証券取引所清算基金担保として差し入れた投資有価証券の時価</p> <p style="text-align: right;">53,997千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,506,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,735,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">6,579,011</td> </tr> </table>	子会社株式	94,647千円	関連会社株式	47,148千円	現金及び預金	4,300,000千円	預託金(流動資産「その他」)	297,000	建物及び構築物	813,792	土地	1,359,411	合計	6,770,203	先物取引差入証拠金の代用として差入	94,500千円	信用取引借入金の担保として	146,000	短期借入金の担保として	1,483,285	清算基金の担保として	198,170	合計	1,921,955	短期借入金	3,506,007千円	一年以内に返済予定の長期借入金	120,000	長期借入金	1,735,000	信用取引借入金	6,579,011	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する出資等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">176,147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">50,360千円</td> </tr> </table> <p>上記の子会社株式及び関連会社株式は、連結貸借対照表上、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>2. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預託金(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">357,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">793,182</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,359,411</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,909,593</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社である日産センチュリー証券(株)及びアイディーオー証券(株)については次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引の自己融資見返り株券の時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">取引参加者保証金として差入</td> <td style="text-align: right;">2,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">清算基金の担保として</td> <td style="text-align: right;">208,110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,450</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">東京証券取引所清算基金担保として差し入れた投資有価証券の時価</p> <p style="text-align: right;">27,226千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,633,764千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,615,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">2,873,680</td> </tr> </table>	子会社株式	176,147千円	関連会社株式	50,360千円	現金及び預金	3,400,000千円	預託金(流動資産「その他」)	357,000	建物及び構築物	793,182	土地	1,359,411	合計	5,909,593	取引参加者保証金として差入	2,340千円	清算基金の担保として	208,110	合計	210,450	短期借入金	1,633,764千円	一年以内に返済予定の長期借入金	120,000	長期借入金	1,615,000	信用取引借入金	2,873,680
子会社株式	94,647千円																																																												
関連会社株式	47,148千円																																																												
現金及び預金	4,300,000千円																																																												
預託金(流動資産「その他」)	297,000																																																												
建物及び構築物	813,792																																																												
土地	1,359,411																																																												
合計	6,770,203																																																												
先物取引差入証拠金の代用として差入	94,500千円																																																												
信用取引借入金の担保として	146,000																																																												
短期借入金の担保として	1,483,285																																																												
清算基金の担保として	198,170																																																												
合計	1,921,955																																																												
短期借入金	3,506,007千円																																																												
一年以内に返済予定の長期借入金	120,000																																																												
長期借入金	1,735,000																																																												
信用取引借入金	6,579,011																																																												
子会社株式	176,147千円																																																												
関連会社株式	50,360千円																																																												
現金及び預金	3,400,000千円																																																												
預託金(流動資産「その他」)	357,000																																																												
建物及び構築物	793,182																																																												
土地	1,359,411																																																												
合計	5,909,593																																																												
取引参加者保証金として差入	2,340千円																																																												
清算基金の担保として	208,110																																																												
合計	210,450																																																												
短期借入金	1,633,764千円																																																												
一年以内に返済予定の長期借入金	120,000																																																												
長期借入金	1,615,000																																																												
信用取引借入金	2,873,680																																																												

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>(銀行から受けている保証額)</p> <p>連結子会社である日本ユニコム(株)及びアイディーオー証券(株)については次のとおりであります。</p> <p>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額 500,000千円</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく、銀行による契約弁済保証額 1,000,000千円</p> <p>□. 預託資産</p> <p>連結子会社である日本ユニコム(株)において、取引証拠金等の代用として、次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,052,635千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">357,518</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,410,153</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社である日産センチュリー証券(株)及びアイディーオー証券(株)については次のとおりであります。</p> <p>差し入れた有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">8,559,535千円</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,570,560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,130,096</td> </tr> </table> <p>差入を受けた有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">11,455,932千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,220,756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,676,689</td> </tr> </table> <p>八. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保全措置を講じております。</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく銀行等による契約弁済保証額 1,000,000千円</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額 980,000千円</p> <p>なお、同法施行規則第97条第1項に基づき、連結子会社が保全措置を講じなければならない資産の額は、264,176千円であります。</p>	保管有価証券	7,052,635千円	投資有価証券	357,518	合計	7,410,153	信用取引借入金の本担保証券	8,559,535千円	差入証拠金代用有価証券	5,570,560	合計	14,130,096	信用取引貸付金の本担保証券	11,455,932千円	受入保証金代用有価証券	12,220,756	合計	23,676,689	<p>(銀行から受けている保証額)</p> <p>連結子会社である日本ユニコム(株)については次のとおりであります。</p> <p>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額 1,000,000千円</p> <p>□. 預託資産</p> <p>連結子会社である日本ユニコム(株)において、取引証拠金等の代用として、次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">303,480千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,321,828</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,438</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,640,746</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社である日産センチュリー証券(株)及びアイディーオー証券(株)については次のとおりであります。</p> <p>差し入れた有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">5,639,999千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">3,961,129</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,112,806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,713,935</td> </tr> </table> <p>差入を受けた有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">4,518,584千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">5,322,630</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,766,372</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,607,587</td> </tr> </table> <p>八. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保全措置を講じております。</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額 1,300,000千円</p> <p>なお、同法施行規則第97条第1項に基づき、連結子会社が保全措置を講じなければならない資産の額は、228,830千円であります。</p>	有価証券	303,480千円	保管有価証券	2,321,828	投資有価証券	15,438	合計	2,640,746	信用取引貸証券	5,639,999千円	信用取引借入金の本担保証券	3,961,129	差入証拠金代用有価証券	3,112,806	合計	12,713,935	信用取引借証券	4,518,584千円	信用取引貸付金の本担保証券	5,322,630	受入保証金代用有価証券	7,766,372	合計	17,607,587
保管有価証券	7,052,635千円																																										
投資有価証券	357,518																																										
合計	7,410,153																																										
信用取引借入金の本担保証券	8,559,535千円																																										
差入証拠金代用有価証券	5,570,560																																										
合計	14,130,096																																										
信用取引貸付金の本担保証券	11,455,932千円																																										
受入保証金代用有価証券	12,220,756																																										
合計	23,676,689																																										
有価証券	303,480千円																																										
保管有価証券	2,321,828																																										
投資有価証券	15,438																																										
合計	2,640,746																																										
信用取引貸証券	5,639,999千円																																										
信用取引借入金の本担保証券	3,961,129																																										
差入証拠金代用有価証券	3,112,806																																										
合計	12,713,935																																										
信用取引借証券	4,518,584千円																																										
信用取引貸付金の本担保証券	5,322,630																																										
受入保証金代用有価証券	7,766,372																																										
合計	17,607,587																																										

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																										
<p>二．分別保管資産</p> <p>金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて所定の金融機関に分別保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">16,971,000千円</td> </tr> </table> <p>また、金融商品取引法第43条の3の規定に基づいて所定の金融機関に分別保管されている外国為替証拠金取引に係る資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,295,154千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,764,314千円</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社における当連結会計年度末現在の顧客分別金必要額は、22,184,925千円であります。</p> <p>3．商品取引責任準備金</p> <p>商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>4．証券取引責任準備金</p> <p>証券取引責任準備金の積立は、金融商品取引法第46条の5の規定に基づくものであります。ただし、当連結会計年度におきましては金融商品取引法附則第40条の規定により、旧証券取引法第51条の規定に基づく旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出をしております。</p> <p>5．委託者先物取引差金</p> <p>委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって取引所に立替払いした金額であります。この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定したうえで、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p> <p>6．当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。また当社は、上記のうち3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,510,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,706,007</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,803,992</td> </tr> </table>	金銭の信託	16,971,000千円	現金及び預金	2,295,154千円	差入保証金	3,764,314千円	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,510,000千円	借入実行残高	2,706,007	差引額	4,803,992	<p>二．分別保管資産</p> <p>金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて所定の金融機関に分別保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">16,620,000千円</td> </tr> </table> <p>また、金融商品取引法第43条の3の規定に基づいて所定の金融機関に分別保管されている外国為替証拠金取引に係る資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,376,315千円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">1,870,000千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">630,933千円</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社における当連結会計年度末現在の顧客分別金必要額は、19,268,161千円であります。</p> <p>3．商品取引責任準備金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>4．金融商品取引責任準備金</p> <p>有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づき計上しております。</p> <p>5．委託者先物取引差金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>6．当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。また当社は、上記のうち2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,570,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,433,764</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,136,235</td> </tr> </table>	金銭の信託	16,620,000千円	現金及び預金	2,376,315千円	金銭の信託	1,870,000千円	差入保証金	630,933千円	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,570,000千円	借入実行残高	2,433,764	差引額	5,136,235
金銭の信託	16,971,000千円																										
現金及び預金	2,295,154千円																										
差入保証金	3,764,314千円																										
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,510,000千円																										
借入実行残高	2,706,007																										
差引額	4,803,992																										
金銭の信託	16,620,000千円																										
現金及び預金	2,376,315千円																										
金銭の信託	1,870,000千円																										
差入保証金	630,933千円																										
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,570,000千円																										
借入実行残高	2,433,764																										
差引額	5,136,235																										



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">588,493千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">4,324,297</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">140,762</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">254,078</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">613,232</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,920,865</td></tr> </table>	役員報酬	588,493千円	従業員給与	4,324,297	賞与引当金繰入額	140,762	退職給付費用	254,078	福利厚生費	613,232	合計	5,920,865	<p>1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">610,925千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,909,574</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92,776</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">236,426</td></tr> <tr><td>退職金</td><td style="text-align: right;">8,780</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">3,559</td></tr> <tr><td>その他の報酬</td><td style="text-align: right;">31,894</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">100,368</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">547,612</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,541,918</td></tr> </table>	役員報酬	610,925千円	従業員給与	3,909,574	賞与引当金繰入額	92,776	退職給付費用	236,426	退職金	8,780	株式報酬費用	3,559	その他の報酬	31,894	事務委託費	100,368	福利厚生費	547,612	合計	5,541,918
役員報酬	588,493千円																																
従業員給与	4,324,297																																
賞与引当金繰入額	140,762																																
退職給付費用	254,078																																
福利厚生費	613,232																																
合計	5,920,865																																
役員報酬	610,925千円																																
従業員給与	3,909,574																																
賞与引当金繰入額	92,776																																
退職給付費用	236,426																																
退職金	8,780																																
株式報酬費用	3,559																																
その他の報酬	31,894																																
事務委託費	100,368																																
福利厚生費	547,612																																
合計	5,541,918																																
<p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">42,762千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">51,529</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">144,634</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,935</td></tr> </table>	土地	42,762千円	建物及び構築物	51,529	器具及び備品	8	借地権	144,634	合計	238,935	<p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両</td><td style="text-align: right;">4,121千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,121</td></tr> </table>	車両	4,121千円	合計	4,121																		
土地	42,762千円																																
建物及び構築物	51,529																																
器具及び備品	8																																
借地権	144,634																																
合計	238,935																																
車両	4,121千円																																
合計	4,121																																
<p>3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">77,117千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13,787</td></tr> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">5,248</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">765</td></tr> <tr><td>原状回復工事</td><td style="text-align: right;">16,960</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,043</td></tr> </table>	建物及び構築物	77,117千円	器具及び備品	13,787	車両	5,248	ソフトウェア	765	原状回復工事	16,960	長期前払費用	165	合計	114,043	<p>3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">57,805千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21,839</td></tr> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">2,533</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">38,061</td></tr> <tr><td>原状回復工事</td><td style="text-align: right;">18,346</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">11,965</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,552</td></tr> </table>	建物及び構築物	57,805千円	器具及び備品	21,839	車両	2,533	ソフトウェア	38,061	原状回復工事	18,346	借地権	11,965	合計	150,552				
建物及び構築物	77,117千円																																
器具及び備品	13,787																																
車両	5,248																																
ソフトウェア	765																																
原状回復工事	16,960																																
長期前払費用	165																																
合計	114,043																																
建物及び構築物	57,805千円																																
器具及び備品	21,839																																
車両	2,533																																
ソフトウェア	38,061																																
原状回復工事	18,346																																
借地権	11,965																																
合計	150,552																																
<p>4. 特別損失「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">保険積立金解約損</td><td style="text-align: right;">2,018千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31,398</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,416</td></tr> </table>	保険積立金解約損	2,018千円	ゴルフ会員権評価損	31,398	合計	33,416	<p>4. 特別損失「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支店統廃合費用</td><td style="text-align: right;">26,606千円</td></tr> <tr><td>関連会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">16,583</td></tr> <tr><td>システム解約違約損</td><td style="text-align: right;">7,500</td></tr> <tr><td>取引所脱退損失</td><td style="text-align: right;">31,550</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,600</td></tr> <tr><td>会員権清算損</td><td style="text-align: right;">2,600</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,441</td></tr> </table>	支店統廃合費用	26,606千円	関連会社株式評価損	16,583	システム解約違約損	7,500	取引所脱退損失	31,550	ゴルフ会員権評価損	23,600	会員権清算損	2,600	合計	108,441												
保険積立金解約損	2,018千円																																
ゴルフ会員権評価損	31,398																																
合計	33,416																																
支店統廃合費用	26,606千円																																
関連会社株式評価損	16,583																																
システム解約違約損	7,500																																
取引所脱退損失	31,550																																
ゴルフ会員権評価損	23,600																																
会員権清算損	2,600																																
合計	108,441																																
	<p>5. 研究開発費の総額 営業費用に含まれる研究開発費の総額 42,851千円</p>																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
	<p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本店</td> <td>建物</td> <td>東京都</td> <td>16,569</td> </tr> <tr> <td>本店</td> <td>器具備品</td> <td>東京都</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>廃止予定支店</td> <td>建物</td> <td>東京都</td> <td>21,763</td> </tr> <tr> <td>廃止予定支店</td> <td>器具備品</td> <td>東京都</td> <td>593</td> </tr> <tr> <td>廃止予定支店</td> <td>長期 前払費用</td> <td>東京都</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>40,024</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>当社の連結子会社である日産センチュリー証券(株)において、平成21年5月16日付で本店を移転すること、並びに同年5月末を目処に新宿支店を廃止することが決定したため、当該本店及び支店に係る建物、器具備品及び長期前払費用について減損損失を計上しております。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分に従い行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>減損の対象となった資産の除却が決定しているため、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	本店	建物	東京都	16,569	本店	器具備品	東京都	97	廃止予定支店	建物	東京都	21,763	廃止予定支店	器具備品	東京都	593	廃止予定支店	長期 前払費用	東京都	1,000	合計			40,024
用途	種類	場所	金額 (千円)																										
本店	建物	東京都	16,569																										
本店	器具備品	東京都	97																										
廃止予定支店	建物	東京都	21,763																										
廃止予定支店	器具備品	東京都	593																										
廃止予定支店	長期 前払費用	東京都	1,000																										
合計			40,024																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,920,340	-	-	12,920,340
自己株式				
普通株式	928,320	-	-	928,320

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	2,373
	合計	-	-	-	-	-	2,373

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月22日 取締役会	普通株式	479,680	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月14日 取締役会	普通株式	239,840	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,920,340	-	-	12,920,340
自己株式				
普通株式	928,320	136,103	-	1,064,423

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加136,103株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加136,100株、単元未満株式の買取りによる増加3株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	5,933
	合計	-	-	-	-	-	5,933

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月14日 取締役会	普通株式	239,840	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月12日 取締役会	普通株式	118,559	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">15,839,495千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金</td> <td style="text-align: right;">2,601,000</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td style="text-align: right;">2,006,007</td> </tr> <tr> <td>通貨証拠金取引分別保管預金</td> <td style="text-align: right;">2,309,926</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">390,588</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,531,973</td> </tr> </table>	現金及び預金	15,839,495千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金	2,601,000	当座借越	2,006,007	通貨証拠金取引分別保管預金	2,309,926	商品取引責任準備預金	390,588	現金及び現金同等物	8,531,973	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,739,910千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金</td> <td style="text-align: right;">2,230,000</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td style="text-align: right;">1,933,764</td> </tr> <tr> <td>通貨証拠金取引分別保管預金</td> <td style="text-align: right;">466,560</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">297,944</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,811,640</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,739,910千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金	2,230,000	当座借越	1,933,764	通貨証拠金取引分別保管預金	466,560	商品取引責任準備預金	297,944	現金及び現金同等物	6,811,640
現金及び預金	15,839,495千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金	2,601,000																								
当座借越	2,006,007																								
通貨証拠金取引分別保管預金	2,309,926																								
商品取引責任準備預金	390,588																								
現金及び現金同等物	8,531,973																								
現金及び預金	11,739,910千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金	2,230,000																								
当座借越	1,933,764																								
通貨証拠金取引分別保管預金	466,560																								
商品取引責任準備預金	297,944																								
現金及び現金同等物	6,811,640																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>532,010</td> <td>382,556</td> <td>-</td> <td>149,453</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td>541,692</td> <td>332,663</td> <td>17,333</td> <td>191,695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,073,702</td> <td>715,220</td> <td>17,333</td> <td>341,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>162,955千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>356,988</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 2,388千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>241,067千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>25,478千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>200,587千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,221千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>97,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>584,568</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>681,996</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	532,010	382,556	-	149,453	その他 (器具及び備品等)	541,692	332,663	17,333	191,695	合計	1,073,702	715,220	17,333	341,148	1年以内	162,955千円	1年超	194,033	合計	356,988	支払リース料	241,067千円	リース資産減損勘定の取崩額	25,478千円	減価償却費相当額	200,587千円	支払利息相当額	10,221千円	1年以内	97,428千円	1年超	584,568	合計	681,996	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・無形固定資産</li> <li>ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>356,573</td> <td>275,566</td> <td>81,006</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td>507,686</td> <td>405,011</td> <td>102,675</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>864,260</td> <td>680,577</td> <td>183,682</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>140,568千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,598</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 - 千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>168,125千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,388千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>155,282千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,996千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	356,573	275,566	81,006	その他 (器具及び備品等)	507,686	405,011	102,675	合計	864,260	680,577	183,682	1年以内	140,568千円	1年超	52,029	合計	192,598	支払リース料	168,125千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,388千円	減価償却費相当額	155,282千円	支払利息相当額	5,996千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																			
ソフトウェア	532,010	382,556	-	149,453																																																																			
その他 (器具及び備品等)	541,692	332,663	17,333	191,695																																																																			
合計	1,073,702	715,220	17,333	341,148																																																																			
1年以内	162,955千円																																																																						
1年超	194,033																																																																						
合計	356,988																																																																						
支払リース料	241,067千円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	25,478千円																																																																						
減価償却費相当額	200,587千円																																																																						
支払利息相当額	10,221千円																																																																						
1年以内	97,428千円																																																																						
1年超	584,568																																																																						
合計	681,996																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																				
ソフトウェア	356,573	275,566	81,006																																																																				
その他 (器具及び備品等)	507,686	405,011	102,675																																																																				
合計	864,260	680,577	183,682																																																																				
1年以内	140,568千円																																																																						
1年超	52,029																																																																						
合計	192,598																																																																						
支払リース料	168,125千円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	2,388千円																																																																						
減価償却費相当額	155,282千円																																																																						
支払利息相当額	5,996千円																																																																						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年以内 97,428千円 1年超 487,140 <hr/> 合計 584,568

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表計上額 (千円)	21,774	53,274
当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額 (千円)	80	837

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	44,438	81,136	36,697	2,828	5,372	2,543
(2) 債券						
国債・地方債等	300,868	306,840	5,971	300,372	303,480	3,107
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	345,307	387,976	42,668	303,200	308,852	5,651
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	198,919	115,409	83,510	120,933	108,384	12,549
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	198,919	115,409	83,510	120,933	108,384	12,549
合計	544,227	503,385	40,842	424,134	417,236	6,898

(注) 1. 上記の他に投資事業組合等で前連結会計年度 1,520千円及び当連結会計年度6,150千円の差額が生じておりま  
す。

2. 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。なお、前連結会計年度における減損金額は44,239千  
円、当連結会計年度における減損金額は117,222千円です。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
58,576	40,252	409	54,093	50,133	390

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	415,236	500,994
投資事業組合等への出資金	366,142	323,404

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	306,840	-	-	-	303,480	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	306,840	-	-	-	303,480	-	-	-



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社グループが取扱っているデリバティブ取引は、以下のとおりです。</p> <p>商品先物取引 国内外の商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種商品の先物取引及び商品オプション取引 為替予約取引 a. 外国為替証拠金取引において顧客との間で発生する取引のリスクヘッジ b. 証券業務において顧客との外貨建債権債務決済上のリスクヘッジ</p> <p>有価証券等 有価証券等に係る先物及びオプション取引 商品ファンド関係 国内外の金融先物取引所に上場されている各種金融商品の先物取引</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>商品先物取引 営業収益の源泉の重要なひとつとして考えておりますが、いたずらにリスクを負って積極的に利益を追求していくのではなく、一定の建玉限度枠内の範囲で慎重に行っており、営業収益獲得の面で、自己売買による収益への依存度が高くならぬよう努めております。</p> <p>為替予約取引 外国為替証拠金取引においては、顧客との間で売買した取引リスクを銀行でヘッジする過程において、ディーリング業務が発生しますが、その持高も一定の数量に限定しており、多額のリスクが発生せぬよう防止しております。</p> <p>また、証券業務においては、外貨建営業取引に係る為替変動リスクを低減させる範囲内で取引を行っております。</p> <p>有価証券等 有価証券取引上発生する相場変動リスクを低減させるヘッジという補完的意味で行う取引と社内規程に基づき一定の限度内で利益追求のための自己取引と明確に区別して行っております。</p> <p>商品ファンド関係 商品ファンドを組成する前に、運用成果を測るといった試験的な性質のものであり、多額のリスクが発生しないように管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社グループが取扱っているデリバティブ取引は、以下のとおりです。</p> <p>商品先物取引 同左</p> <p>為替予約取引 同左</p> <p>有価証券等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>商品先物取引 同左</p> <p>為替予約取引 同左</p> <p>有価証券等 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 取引の利用目的</p> <p>商品先物取引 収益獲得を目的とした自己取引として利用しております。</p> <p>為替予約取引 外国為替証拠金取引においては、顧客からの注文の執行を円滑に処理すること等を目的として利用しております。</p> <p>また、証券業務においては、通常取引から発生する外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動によるリスクを軽減すること等を目的として利用しております。</p> <p>なお、当該証券業務における為替予約取引については、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>a. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>b. ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>c. ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>有価証券等 現物取引に係る相場変動のリスクヘッジ及び自己の計算に基づく利益確保を目的とした自己取引として利用しております。</p> <p>商品ファンド関係 運用成果を事前に測るための試験売買として行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している貴金属や農産物を取引の対象とした商品先物取引や商品オプション取引、為替予約取引、有価証券先物取引や有価証券オプション取引、そして商品ファンドに係る各種金融商品の先物取引は、それぞれ商品先物相場、外国為替相場、株式市場そして債券市場における価格変動のリスクを有しております。</p> <p>商品先物及び有価証券等に関連するデリバティブ取引は、公的な市場における取引であること、また為替予約取引は信用度の高い大手銀行と取引していることから、契約履行上のリスクは極めて軽微と判断しております。</p>	<p>(3) 取引の利用目的</p> <p>商品先物取引 同左</p> <p>為替予約取引 同左</p> <p>有価証券等 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している貴金属や農産物を取引の対象とした商品先物取引、為替予約取引、有価証券先物取引や有価証券オプション取引は、それぞれ商品先物相場、外国為替相場、株式市場における価格変動のリスクを有しております。</p> <p>商品先物及び有価証券等に関連するデリバティブ取引は、公的な市場における取引であること、また為替予約取引は信用度の高い大手銀行と取引していることから、契約履行上のリスクは極めて軽微と判断しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      当社グループにおけるデリバティブ取引の基本方針は、その取引を行う各事業会社の取締役会にて決定され、その運用・管理については、「自己売買管理規程」を設け、取引内容、取引高の制限及び管理体制等を定めております。                      日本ユニコム(株)におきましては、商品先物取引及び商品オプションはディーリング部門が実行し、業務部が管理しており、また、その他のデリバティブ取引においても関連部署において実行し、業務部が管理を行っております。また、これらの損益や建玉状況等の取引状況は日々担当本部長及び社長に報告し、毎月の取締役会に報告しております。                      なお、当社グループ他社の管理体制についても、日本ユニコム(株)の管理体制に準じて行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明                      取引の時価等に関する事項について契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。また、通貨関連における評価損益は未決済建玉に対する時価会計上の評価損益であり、必ずしも当該取引の全体の損益を表すものではありません。                      なお、時価の算定上の基準価格は、商品先物関連については各商品取引所における最終約定値段を、証券取引関連においては、主たる証券取引所が定める基準価格において、為替については、一定時刻の東京外国為替市場の信頼ある実勢相場に基づいております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      当社グループにおけるデリバティブ取引の基本方針は、その取引を行う各事業会社の取締役会にて決定され、その運用・管理については、「自己売買管理規程」を設け、取引内容、取引高の制限及び管理体制等を定めております。                      日本ユニコム(株)におきましては、商品先物取引はディーリング部門が実行し、業務部が管理しております。また、その他のデリバティブ取引においても関連部署において実行し、業務部が管理を行っております。これらの取引に係る損益や建玉状況等の取引状況は日々担当本部長及び社長に報告し、毎月の取締役会に報告しております。                      なお、当社グループ他社の管理体制についても、日本ユニコム(株)の管理体制に準じて行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明                      同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	商品先物取引								
	国内市場								
	農産物市場								
	売建	-	-	-	-	63,150	-	63,150	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	貴金属市場								
	売建	73,709	-	72,516	1,193	252,127	-	251,991	136
	買建	-	-	-	-	198,467	-	198,424	43
	石油市場								
	売建	352,768	-	360,333	7,565	335,617	-	338,289	2,672
	買建	32,899	-	32,935	36	276,765	-	275,067	1,698
	ゴム市場								
	売建	96,602	-	96,647	45	32,144	-	32,106	38
	買建	95,787	-	95,877	89	35,725	-	35,696	29
	国内市場計								
売建	523,079	-	529,496	6,417	683,039	-	685,536	2,497	
買建	128,686	-	128,812	125	510,958	-	509,187	1,770	
差引国内市場 計	-	-	-	6,291	-	-	-	4,268	
差引計	-	-	-	6,291	-	-	-	4,268	

(注) 商品先物取引については、東京工業品取引所及び東京穀物商品取引所の最終価格によっております。

(2) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	30,403,048	-	30,390,610	12,437	1,781,280	-	1,781,280	-
	ユーロ	6,438,069	-	6,438,069	-	431,326	-	431,483	156
	豪ドル	14,120,145	-	14,119,663	482	760,257	-	760,257	-
	その他	47,687,489	-	47,692,625	5,136	11,511,905	-	11,514,220	2,314
	買建								
	米ドル	31,862,538	-	31,833,414	29,124	1,817,233	-	1,818,884	1,651
	ユーロ	6,444,862	-	6,444,365	496	449,674	-	449,844	170
	豪ドル	14,151,544	-	14,122,394	29,149	751,923	-	755,467	3,543
その他	44,898,739	-	44,876,361	22,377	11,432,883	-	11,470,555	37,672	
合計		196,006,437	-	195,917,505	73,364	28,936,484	-	28,981,993	40,565

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における時価は、それぞれ期末日の先物為替相場を使用しております。

(3) 証券取引

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	オプション取引								
	売建								
	コール	3,546	-	1,613	1,932	-	-	-	-
	プット	2,616	-	1,569	1,046	-	-	-	-
	買建								
	コール	1,260	-	1,146	113	-	-	-	-
	プット	1,465	-	1,233	231	-	-	-	-
	先物取引								
売建	103,520	-	99,920	3,600	-	-	-	-	
買建	99,680	-	99,920	240	-	-	-	-	
合計		212,087	-	205,402	6,473	-	-	-	-

(注) 株価指数オプション取引は主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(前連結会計年度)

当社は、確定給付型の制度として適格企業年金制度を採用しており、日産センチュリー証券(株)は、確定拠出年金制度を採用しております。

このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、当社は全国商品取引業厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	81,621,243 千円
年金財政計算上の給付債務の額	61,610,104 千円
差引額	20,011,139 千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

5.4 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,233,531千円及び剰余金20,782,774千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金74,677千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(当連結会計年度)

当社及びアイディーオー証券(株)は、確定給付型の制度として適格企業年金制度を採用しており、日産センチュリー証券(株)は、確定拠出年金制度を採用しております。

このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、当社は全国商品取引業厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	68,029,911 千円
年金財政計算上の給付債務の額	63,454,217 千円
差引額	4,575,694 千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

5.79 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,446,481千円及び剰余金4,693,200千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金65,950千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	2,030,524	1,939,496
(2) 年金資産	1,183,040	1,065,220
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	847,483	874,275
(4) 未認識数理計算上の差異	92,816	48,167
(5) 連結貸借対照表計上額純額 ( (3) + (4) )	940,300	922,443
(6) 退職給付引当金	940,300	922,443

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	199,856	186,709
(2) 利息費用	25,559	26,447
(3) 期待運用収益(減算)	16,750	16,307
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	36,650	32,845
(5) 退職給付費用 ( (1) + (2) + (3) + (4) )	172,015	164,004
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	7,385	6,470
(7) 合計 ( (5) + (6) )	179,401	170,475

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5 %	2.5 %
(2) 期待運用収益率	2.5 %	2.5 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。	同左

(追加情報)

前連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業費用の「人件費」 2,373千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成17年6月29日	平成19年6月28日
取締役会決議年月日	平成17年7月20日	平成19年7月4日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社執行役員 8名 当社従業員 171名	当社取締役 10名 当社従業員 51名 関係会社取締役 13名 関係会社従業員 305名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 289,000株	普通株式 577,900株
付与日	平成17年7月20日	平成19年7月25日
権利確定条件	付与日(平成17年7月20日)以降、権利確定日(平成19年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年7月25日)以降、権利確定日(平成21年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年7月20日から平成19年7月31日	平成19年7月25日から平成21年7月31日
権利行使期間	平成19年8月1日から平成22年7月31日	平成21年8月1日から平成24年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成17年6月29日	平成19年6月28日
取締役会決議年月日	平成17年7月20日	平成19年7月4日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	289,000	-
付与	-	577,900
失効	-	-
権利確定	289,000	-
未確定残	-	577,900
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	289,000	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	289,000	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成17年6月29日	平成19年6月28日
取締役会決議年月日	平成17年7月20日	平成19年7月4日
権利行使価格 (円)	1,284	1,125
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	21.56

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性(注)1	10.25%
予想残存期間(注)2	3.5年
予想配当(注)3	40円/株
無リスク利率(注)4	1.56%

- (注) 1. 3.5年間(平成16年1月から平成19年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。  
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。  
 3. 平成19年3月期の配当実績によっております。  
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業費用の「人件費」 3,559千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成17年6月29日	平成19年6月28日
取締役会決議年月日	平成17年7月20日	平成19年7月4日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社執行役員 8名 当社従業員 171名	当社取締役 10名 当社従業員 51名 関係会社取締役 13名 関係会社従業員 305名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 289,000株	普通株式 577,900株
付与日	平成17年7月20日	平成19年7月25日
権利確定条件	付与日(平成17年7月20日)以降、権利確定日(平成19年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年7月25日)以降、権利確定日(平成21年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年7月20日から平成19年7月31日	平成19年7月25日から平成21年7月31日
権利行使期間	平成19年8月1日から平成22年7月31日	平成21年8月1日から平成24年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成17年6月29日	平成19年6月28日
取締役会決議年月日	平成17年7月20日	平成19年7月4日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	577,900
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	577,900
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	289,000	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	289,000	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成17年6月29日	平成19年6月28日
取締役会決議年月日	平成17年7月20日	平成19年7月4日
権利行使価格 (円)	1,284	1,125
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	21.56

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">97,628千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">55,280</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">480,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,870</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">658,779</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">132,969</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">525,809</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">311,648</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">41,082</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td style="text-align: right;">174,535</td></tr> <tr><td>証券取引責任準備金否認</td><td style="text-align: right;">244,639</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">249,592</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,399,805</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金否認</td><td style="text-align: right;">162,834</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">90,797</td></tr> <tr><td>全面時価評価法採用による固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">242,954</td></tr> <tr><td>連結子会社の減資に伴う譲渡益課税額</td><td style="text-align: right;">300,258</td></tr> <tr><td>連結子会社の減資に伴うみなし配当額</td><td style="text-align: right;">138,980</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114,610</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,471,739</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,138,310</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,429</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">859,238</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39,883</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90,395</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,278</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">728,960</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">525,809千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">321,858</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">118,708</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	97,628千円	賞与引当金損金算入限度超過額	55,280	繰越欠損金	480,000	その他	25,870	小計	658,779	評価性引当額	132,969	繰延税金資産(流動資産)合計	525,809	貸倒引当金損金算入限度超過額	311,648	貸倒損失	41,082	役員退職引当金否認	174,535	証券取引責任準備金否認	244,639	退職給付引当金損金算入限度超過額	249,592	繰越欠損金	1,399,805	商品取引責任準備金否認	162,834	投資有価証券評価損否認	90,797	全面時価評価法採用による固定資産評価差額	242,954	連結子会社の減資に伴う譲渡益課税額	300,258	連結子会社の減資に伴うみなし配当額	138,980	その他	114,610	小計	3,471,739	評価性引当額	3,138,310	繰延税金資産(固定資産)合計	333,429	繰延税金資産合計	859,238	その他有価証券評価差額金	39,883	その他	90,395	繰延税金負債合計	130,278	繰延税金資産の純額	728,960	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		流動資産 - 繰延税金資産	525,809千円	固定資産 - 繰延税金資産	321,858	固定負債 - 繰延税金負債	118,708	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">81,060千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32,350</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,932</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,343</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">149,343</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">293,517</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">41,082</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td style="text-align: right;">163,249</td></tr> <tr><td>金融商品取引責任準備金否認</td><td style="text-align: right;">138,218</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">230,754</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,189,562</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金否認</td><td style="text-align: right;">123,596</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">138,493</td></tr> <tr><td>連結子会社の減資に伴う譲渡益課税額</td><td style="text-align: right;">359,101</td></tr> <tr><td>連結子会社の減資に伴うみなし配当額</td><td style="text-align: right;">200,844</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">118,117</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,996,538</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,994,284</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,253</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,253</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,008</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88,549</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,558</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,305</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,253</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">97,558</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	81,060千円	賞与引当金損金算入限度超過額	32,350	その他	35,932	小計	149,343	評価性引当額	149,343	繰延税金資産(流動資産)合計	-	貸倒引当金損金算入限度超過額	293,517	貸倒損失	41,082	役員退職引当金否認	163,249	金融商品取引責任準備金否認	138,218	退職給付引当金損金算入限度超過額	230,754	繰越欠損金	2,189,562	商品取引責任準備金否認	123,596	投資有価証券評価損否認	138,493	連結子会社の減資に伴う譲渡益課税額	359,101	連結子会社の減資に伴うみなし配当額	200,844	その他	118,117	小計	3,996,538	評価性引当額	3,994,284	繰延税金資産(固定資産)合計	2,253	繰延税金資産合計	2,253	その他有価証券評価差額金	9,008	その他	88,549	繰延税金負債合計	97,558	繰延税金負債の純額	95,305	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		固定資産 - 繰延税金資産	2,253	固定負債 - 繰延税金負債	97,558
貸倒引当金損金算入限度超過額	97,628千円																																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	55,280																																																																																																																						
繰越欠損金	480,000																																																																																																																						
その他	25,870																																																																																																																						
小計	658,779																																																																																																																						
評価性引当額	132,969																																																																																																																						
繰延税金資産(流動資産)合計	525,809																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	311,648																																																																																																																						
貸倒損失	41,082																																																																																																																						
役員退職引当金否認	174,535																																																																																																																						
証券取引責任準備金否認	244,639																																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	249,592																																																																																																																						
繰越欠損金	1,399,805																																																																																																																						
商品取引責任準備金否認	162,834																																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	90,797																																																																																																																						
全面時価評価法採用による固定資産評価差額	242,954																																																																																																																						
連結子会社の減資に伴う譲渡益課税額	300,258																																																																																																																						
連結子会社の減資に伴うみなし配当額	138,980																																																																																																																						
その他	114,610																																																																																																																						
小計	3,471,739																																																																																																																						
評価性引当額	3,138,310																																																																																																																						
繰延税金資産(固定資産)合計	333,429																																																																																																																						
繰延税金資産合計	859,238																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	39,883																																																																																																																						
その他	90,395																																																																																																																						
繰延税金負債合計	130,278																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	728,960																																																																																																																						
前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																																																																																																							
流動資産 - 繰延税金資産	525,809千円																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	321,858																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	118,708																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	81,060千円																																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	32,350																																																																																																																						
その他	35,932																																																																																																																						
小計	149,343																																																																																																																						
評価性引当額	149,343																																																																																																																						
繰延税金資産(流動資産)合計	-																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	293,517																																																																																																																						
貸倒損失	41,082																																																																																																																						
役員退職引当金否認	163,249																																																																																																																						
金融商品取引責任準備金否認	138,218																																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	230,754																																																																																																																						
繰越欠損金	2,189,562																																																																																																																						
商品取引責任準備金否認	123,596																																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	138,493																																																																																																																						
連結子会社の減資に伴う譲渡益課税額	359,101																																																																																																																						
連結子会社の減資に伴うみなし配当額	200,844																																																																																																																						
その他	118,117																																																																																																																						
小計	3,996,538																																																																																																																						
評価性引当額	3,994,284																																																																																																																						
繰延税金資産(固定資産)合計	2,253																																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,253																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	9,008																																																																																																																						
その他	88,549																																																																																																																						
繰延税金負債合計	97,558																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	95,305																																																																																																																						
当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																																																																							
固定資産 - 繰延税金資産	2,253																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	97,558																																																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">26.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">19.1</td> </tr> <tr> <td>負ののれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">52.6</td> </tr> <tr> <td>連結子会社当期損失</td> <td style="text-align: right;">125.4</td> </tr> <tr> <td>連結による修正</td> <td style="text-align: right;">11.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の計上</td> <td style="text-align: right;">219.7</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の税効果</td> <td style="text-align: right;">287.4</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">80.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	26.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	住民税均等割等	19.1	負ののれんの償却額	52.6	連結子会社当期損失	125.4	連結による修正	11.0	評価性引当額の計上	219.7	繰越欠損金の税効果	287.4	持分法による投資損益	0.7	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: center;">税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております</p>
法定実効税率	40.6%																										
(調整)																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	26.4																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4																										
住民税均等割等	19.1																										
負ののれんの償却額	52.6																										
連結子会社当期損失	125.4																										
連結による修正	11.0																										
評価性引当額の計上	219.7																										
繰越欠損金の税効果	287.4																										
持分法による投資損益	0.7																										
その他	1.1																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.6%																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは「投資・金融サービス業」として単一セグメントにて事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外営業収益

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、開示対象特別目的会社は重要性に乏しいため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引関係)

(1) ユニコムグループホールディングス(株)、日本ユニコム(株)の吸収分割について

1. 企業結合の概要

結合当事企業の名称

ユニコムグループホールディングス(株)、日本ユニコム(株)

事業の内容

ユニコムグループホールディングス(株)

グループ傘下会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理

日本ユニコム(株)

商品先物取引業、金融商品取引業(外国為替証拠金取引、商品ファンド)

企業結合の法的形式

日本ユニコム(株)を分割会社とし、ユニコムグループホールディングス(株)を承継会社とする吸収分割

企業結合後の名称

ユニコムグループホールディングス(株)、日本ユニコム(株)

取引の概要

(イ)吸収分割の目的

持株会社体制の一層の整備を目的として、当社は日本ユニコム(株)の関係会社管理業務を吸収分割の方法により承継いたしました。本件吸収分割に伴い、当社はエフ・エックス・プラットフォーム(株)の普通株式を承継しております。

(ロ)吸収分割の期日

平成19年9月1日

2. 実施した会計処理の概要

連結財務諸表上の会計処理

当該企業結合は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(2) ユニコムグループホールディングス(株)とエフ・エックス・プラットフォーム(株)の吸収分割について

1. 企業結合の概要

結合当事企業

ユニコムグループホールディングス(株)、エフ・エックス・プラットフォーム(株)

事業の内容

ユニコムグループホールディングス(株)

グループ傘下会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理

エフ・エックス・プラットフォーム(株)

外国為替証拠金取引に係る取引・管理ソフトの提供

企業結合の法的形式

ユニコムグループホールディングス(株)を分割会社とし、エフ・エックス・プラットフォーム(株)を承継会社とする吸収分割

企業結合後の名称

ユニコムグループホールディングス(株)、エフ・エックス・プラットフォーム(株)

取引の概要

(イ)吸収分割の目的

当社グループが保有する情報システム資産の集約により、システムの開発・運用等に係る業務の効率化を図ることを目的として、エフ・エックス・プラットフォーム(株)は、当社の情報システム部門及びそれに附帯する業務を吸収分割の方法により承継いたしました。

(ロ)吸収分割の期日

平成19年11月1日

2. 実施した会計処理の概要

連結財務諸表上の会計処理

当該企業結合は、共通支配下の取引に該当し、対価が承継会社の株式のみの場合に該当するため、吸収分割承継会社に係る株主(親会社)の持分の増加額と少数株主持分の減少額との間に生ずる差額を持分変動差額として処理しております。

(3) 日本ユニコム(株)とアイディーオー証券(株)の吸収分割について

1. 企業結合の概要

結合当事企業

日本ユニコム(株)、アイディーオー証券(株)

事業の内容

日本ユニコム(株)

商品先物取引業、金融商品取引業(外国為替証拠金取引、商品ファンド)

アイディーオー証券(株)

金融商品取引業(証券業)

企業結合の法的形式

日本ユニコム(株)を分割会社とし、アイディーオー証券(株)を承継会社とする吸収分割

企業結合後の名称

日本ユニコム(株)、アイディーオー証券(株)

取引の概要

(イ)吸収分割の目的

子会社再編による業務の効率化を目的とし、アイディーオー証券(株)は、日本ユニコム(株)の商品先物取引業に係るオンライン取引部門及び金融商品取引(外国為替証拠金取引)部門並びにこれらに附帯する業務を吸収分割の方法により承継しています。

(ロ)吸収分割の期日

平成19年12月1日

2. 実施した会計処理の概要

連結財務諸表上の会計処理

当該企業結合は、連結子会社同士の吸収分割であり、対価が承継会社の株式の場合に該当するため、吸収分割承継会社に係る株主(親会社)の持分の増加額と少数株主持分の減少額との間に生ずる差額を持分変動差額として処理しております。

(4) 日産センチュリー証券(株)とアイディーオー証券(株)の吸収分割について

1. 企業結合の概要

結合当事企業

日産センチュリー証券(株)、アイディーオー証券(株)

事業の内容

日産センチュリー証券(株)

金融商品取引業(証券業、外国為替証拠金取引)、商品先物取引業

アイディーオー証券(株)

金融商品取引業(証券業)

企業結合の法的形式

日産センチュリー証券(株)を分割会社とし、アイディーオー証券(株)を承継会社とする吸収分割

企業結合後の名称

日産センチュリー証券(株)、アイディーオー証券(株)

取引の概要

(イ)吸収分割の目的

子会社再編による業務の効率化を目的とし、アイディーオー証券(株)は、日産センチュリー証券(株)の商品先物取引部門及び金融商品取引(外国為替証拠金取引)部門並びにこれらに附帯する業務を吸収分割の方法により承継しています。

(ロ)吸収分割の期日

平成19年12月1日

2. 実施した会計処理の概要

連結財務諸表上の会計処理

当該企業結合は、連結子会社同士の吸収分割であり、対価が承継会社の株式の場合に該当するため、吸収分割承継会社に係る株主(親会社)の持分の増加額と少数株主持分の減少額との間に生ずる差額を持分変動差額として処理しております。



(5) 日産センチュリー証券(株)とアイディーオー証券(株)の吸収分割について

1. 企業結合の概要

結合当事企業

日産センチュリー証券(株)、アイディーオー証券(株)

事業の内容

日産センチュリー証券(株)

金融商品取引業(証券業)

アイディーオー証券(株)

金融商品取引業(証券業、外国為替証拠金取引)、商品先物取引業

企業結合の法的形式

日産センチュリー証券(株)を分割会社とし、アイディーオー証券(株)を承継会社とする吸収分割

企業結合後の名称

日産センチュリー証券(株)、アイディーオー証券(株)

取引の概要

(イ)吸収分割の目的

子会社再編による業務の効率化を目的とし、アイディーオー証券(株)は、日産センチュリー証券(株)の金融商品取引業(証券業)に係るオンライン取引部門及びそれに附帯する業務を吸収分割の方法により承継しています。

(ロ)吸収分割の期日

平成20年3月1日

2. 実施した会計処理の概要

連結財務諸表上の会計処理

当該企業結合は、連結子会社同士の吸収分割であり、対価が承継会社の株式のみの場合に該当するため、吸収分割承継会社に係る株主(親会社)の持分の増加額と少数株主持分の減少額との間に生ずる差額を持分変動差額として処理しております。

(6) ユニコムグループホールディングス(株)、日本ユニコム(株)の吸収分割について

1. 企業結合の概要

結合当事企業

ユニコムグループホールディングス(株)、日本ユニコム(株)

事業の内容

ユニコムグループホールディングス(株)

グループ傘下会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理

日本ユニコム(株)

商品先物取引業、金融商品取引業(商品ファンド)

企業結合の法的形式

日本ユニコム(株)を分割会社とし、ユニコムグループホールディングス(株)を承継会社とする吸収分割

企業結合後の名称

ユニコムグループホールディングス(株)、日本ユニコム(株)

取引の概要

(イ)吸収分割の目的

持株会社体制の一層の整備を目的として、当社は日本ユニコム(株)の関係会社管理業務を吸収分割の方法により承継いたしました。本件吸収分割に伴い、当社はアイディーオー証券(株)の普通株式を承継しております。

(ロ)吸収分割の期日

平成20年3月1日

2. 実施した会計処理の概要

連結財務諸表上の会計処理

当該企業結合は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,374.65 円	1株当たり純資産額 1,140.56 円
1株当たり当期純利益 2.56 円	1株当たり当期純損失 223.70 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	30,671	2,675,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	30,671	2,675,625
普通株式の期中平均株式数(株)	11,992,020	11,960,916
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・オプション(株式の数866,900株)	同左

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,291,261	14,737,014
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,806,407	1,214,688
(うち新株予約権)	(2,373)	(5,933)
(うち少数株主持分)	(1,804,034)	(1,208,755)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,484,853	13,522,325
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,992,020	11,855,917

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1. 連結子会社の解散について                      当社の連結子会社であるGlobal Master Advisors Inc.は、当社グループにて組成、運用及び販売を行っていた商品ファンド「オプション・マスター」の営業者として事業活動を展開してまいりました。しかし、当社グループにおきまして当該商品ファンドの運用及び新規募集を停止したことにより、同社を存続させる意義が薄れたため、平成20年4月9日開催の同社臨時株主総会において会社解散を決議いたしました。                      なお、同社の清算結了は平成20年7月を予定しております。</p> <p>2. 投資有価証券評価損の計上について                      当社の出資先である朝日ユニバーサル貿易株式会社は、平成20年6月12日付で大阪地方裁判所に破産手続開始の申立てを行い、受理されました。これに伴い、平成21年3月期において、同社株式に係る投資有価証券評価損119,990千円を計上する見込みです。</p> <p>3. 連結子会社の株式併合について                      当社の連結子会社であるアイディーオー証券株式会社は平成20年5月14日開催の同社取締役会並びに平成20年6月20日開催の同社定時株主総会の決議に基づき、以下のとおり株式併合を実施いたします。</p> <p>(1) 株式併合の目的                      当社グループの事業再編方針に則り実施した吸収分割の対価として、分割会社の日本ユニコム株式会社及び日産センチュリー証券株式会社に株式を発行した結果、会社規模に比して発行済株式数が過大となったことから、発行済み株式総数を適正な水準に調整し、もって管理業務の効率化を図ることを目的とするものです。</p> <p>(2) 株式併合の方法                      普通株式3,000株を1株に併合いたします。ただし、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合は、一括して売却処分し、端数が生じた株主に対して、その買取代金をに応じて分配いたします。</p> <p>(3) 株式併合の効力発生日                      平成20年7月25日</p>	<p>1. 連結子会社の譲渡(異動)に関する合意書締結、並びにグループ会社再編及び統合の撤回について                      当社は、平成21年5月1日開催の取締役会において、株式会社ISホールディングス(本社:東京都千代田区、代表:遠藤 昭二氏、以下「ISH社」)に対して、当社連結子会社アイディーオー証券株式会社(以下「ID0証券」)及びエフ・エックス・プラットフォーム株式会社(以下「FXP社」)の当社保有株式を譲渡する方針を決定し、同日付でISH社との間で「株式譲渡に関する合意書」を締結いたしました。                      また、本件合意書締結に併せまして、平成21年1月23日付プレスリリース「子会社間の事業再編並びに子会社との合併に関するお知らせ」でお知らせしておりましたID0証券と日本ユニコム株式会社(以下、「NU社」)との統合並びにNU社と当社との合併(以下、「ID0証券/NU社再編等」)、並びに平成20年9月25日付プレスリリース「証券子会社の統合に関するお知らせ」及び平成20年12月25日付プレスリリース「証券子会社の統合時期の延期に関するお知らせ」でお知らせしておりましたID0証券と日産センチュリー証券株式会社(以下、「NC証券」)との統合(以下、「ID0証券/NC証券統合」)につきましては、平成21年5月1日付で撤回する事を決定いたしました。                      なお、平成21年5月14日付プレスリリース「株式譲渡契約書締結日の延期に関するお知らせ」に記載のとおり、本決算短信発表日現在におきまして、株式譲渡契約書の締結には至っておりませんが、決定次第開示してまいります。</p> <p>. 本件合意の概要</p> <p>(1) 当社が保有するID0証券の普通株式38,402株及びFXP社の普通株式1,496株の全部を、本年5月14日または別途合意した日(以下、「本件株式譲渡日」)をもってISH社に譲渡する。</p> <p>(2) 本件株式譲渡について、本件株式譲渡日までに別途「株式売買契約書」を締結する。</p> <p>(3) 本件株式の譲渡価額は、ID0証券及びFXP社それぞれの平成21年3月末の純資産額を基準とし(ID0証券約36億円、FXP社約6億円)、各社の現状の収支状況及び将来の事業価値、その他資産の有用性等を精査し、総額で約23億円としている。なお、当該総額には、下記(4)の譲渡対象外部部門の価値は含まれていない。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 連結子会社の減資について</p> <p>当社の連結子会社である日産センチュリー証券株式会社は、平成20年6月6日開催の同社取締役会並びに平成20年6月23日開催の同社定時株主総会において、以下のとおり資本金の額を減少することを決議いたしました。</p> <p>(1) 減資の目的 オンライン部門の関連会社への承継や引受部門の縮小を背景に、資本のスリム化を図ることにより一層効率的な経営を実現するため。</p> <p>(2) 減少する資本金の額 1,528,332,800円</p> <p>(3) 減資の方法 減少する資本金の額全額をその他資本剰余金に充当いたします。</p> <p>(4) 減少後の資本金の額 1,500,000,000円</p> <p>(5) 資本金の額の減少が効力を生ずる日 平成20年8月1日</p>	<p>(4) ISH社はID0証券の商品先物取引部門および証券コールセンター及びディーリング部門、並びにFXP社の商品先物取引システム部門(以下、総称して「譲渡対象外部部門」)を不要としており、本件株式譲渡日後、NU社またはNC証券が、別途ID0証券またはFXP社と吸収分割契約等を締結した上で、譲渡対象外部部門を承継する。</p> <p>(5) 本件株式の譲渡価額は、上記(4)譲渡対象外部部門の吸収分割等の対価によって、後日調整を行うものとする。</p> <p>・本件合意書締結の経緯 平成21年1月23日付プレスリリース「子会社間の事業再編並びに子会社との合併に関するお知らせ」でお知らせしておりますとおり、当社グループではID0証券において投資・金融サービス事業における“総合化”を目指すべく、証券取引、外国為替取引、商品先物取引のオンライン取引を主軸とするID0証券と商品先物取引の対面営業を主軸とするNU社との事業再編方針を決定し、両社統合のための準備を進めてまいりました。</p> <p>しかしながら、証券取引、外国為替取引、商品先物取引のオンライン取引を主力とするID0証券では、世界的な景気悪化による市場環境の低迷から個人顧客の売買が落ち込んでいることに加え、ますます激化するオンライン取引分野における競争に対応するためのシステム開発や保守等に要する費用が相対的に大きくなっており、その収益環境は急速に悪化してきております。</p> <p>このため、現状のままID0証券及びNU社を統合したといたしましても、当初想定していた総合化による収益基盤の強化や業務運営の一層の効率化によるコスト削減などの“統合効果”をすぐ実現させることは困難であり、現在のような厳しい市場環境下において、統合効果が実現されるまでに長い時間をかけることは、かえって両社の事業運営に悪影響を与える可能性が大きいという懸念が出てまいりました。</p> <p>こうした中、本年の3月にISH社からID0証券並びにID0証券に対してFX関連システムの提供やその他システムの運用・保守業務を提供しているFXP社を併せて買収したいとの意向を受け、上記統合準備と平行して、ID0証券及びFXP社の株式譲渡についての検討をISH社と開始いたしました。</p> <p>この度、本件株式譲渡について上記 . に記載のとおり概ねの合意をするに至ったことから、平成21年5月1日付でISH社と本件合意書を締結した次第です。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>・グループ会社再編及び統合の撤回、並びに当社グループの今後について</p> <p>本件株式譲渡が成立いたしますとID0証券は当社グループの傘下から離脱するためID0証券/NU社再編等やID0証券/NC証券統合を実現させる前提自体が喪失してしまいます。また、本件株式譲渡の成立にかかわらず、上記に記載のID0証券を取巻く経営環境の急速な悪化等を鑑みても、当初想定していた再編及び統合効果が発現される可能性が相当低くなっているとの懸念を抱いていたところでもあり、本件合意書締結に併せまして、ID0証券/NU社再編等やID0証券/NC証券統合につきましては、平成21年5月1日付で撤回する事と致しました。</p> <p>本件株式譲渡によって、ID0証券及びFXP社は、当社グループ傘下ではなくなりますが、当社では創業以来の中核事業である商品先物取引事業のさらなる強化及び発展を図ることを目的として、本件株式譲渡後、ID0証券の商品先物取引のオンライン取引部門並びにFXP社の商品先物取引に係るシステム部門を、吸収分割の方法によりNU社に譲渡させる予定です。また同時に、吸収分割の方法によりID0証券の証券コールセンター取引部門を、売買契約により同社証券ディーリングシステムを、それぞれNC証券に譲渡させる予定であります。</p> <p>これによって、当社グループ事業会社は、商品先物取引の対面営業部門及びオンライン取引部門の双方を兼ね備える新生「日本ユニコム株式会社」と、地域密着型の証券対面営業を主軸とする「日産センチュリー証券株式会社」とに再編成されることとなります。</p> <p>当社グループでは、経営資源の効率的な活用を重要な経営課題に掲げておりますが、本件株式譲渡並びにグループ事業会社の再編成を同時に行うことで、事業の選択と集中を迅速に実行するものであり、グループ経営資源のより有効的な活用につなげるものでございます。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
	<p>・今後の予定</p> <p>本件株式譲渡が成立する事によって、当社が保有するIDO証券株式およびFXP社株式につき、子会社株式売却損が発生する見込みであり、当該損失額は平成22年3月期の連結及び個別業績において特別損失として計上する事となります。</p> <p>本件株式譲渡の経過並びに当社業績に与える影響等につきましては、決定または判明次第、適時開示してまいります。</p> <p>・本件株式譲渡対象の連結子会社の概要 (平成21年4月30日現在)</p> <p>(1) アイディーオー証券株式会社</p> <p>商号 アイディーオー証券株式会社                      代表者 代表取締役社長 西 孝夫                      所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目38番11号                      設立年月日 昭和23年4月22日                      主な事業内容 金融商品取引業、商品先物取引業                      決算期 3月31日                      従業員数 82名                      主な事業所 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目38番11号                      資本金の額 20億円                      発行済株式総数 38,912株                      大株主の構成及び所有割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>株主名</th> <th>株式数</th> <th>所有割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユニコムグループホールディングス株式会社</td> <td>38,402株</td> <td>98.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>最近事業年度における業績の動向(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成19年3月期</th> <th>平成20年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td>705</td> <td>1,079</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>272</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>224</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>237</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>2,489</td> <td>32,260</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>2,070</td> <td>4,508</td> </tr> <tr> <td>一株当たり 期末配当金(円)</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	株主名	株式数	所有割合	ユニコムグループホールディングス株式会社	38,402株	98.7%		平成19年3月期	平成20年3月期	営業収益	705	1,079	営業利益	272	28	経常利益	224	5	当期純利益	237	367	総資産	2,489	32,260	純資産	2,070	4,508	一株当たり 期末配当金(円)	-	-
株主名	株式数	所有割合																													
ユニコムグループホールディングス株式会社	38,402株	98.7%																													
	平成19年3月期	平成20年3月期																													
営業収益	705	1,079																													
営業利益	272	28																													
経常利益	224	5																													
当期純利益	237	367																													
総資産	2,489	32,260																													
純資産	2,070	4,508																													
一株当たり 期末配当金(円)	-	-																													

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																	
	<p>(2) エフ・エックス・プラットフォーム株式会社</p> <p>商号 エフ・エックス・プラットフォーム株式会社</p> <p>代表者 代表取締役社長 種田 健</p> <p>所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目38番11号</p> <p>設立年月日 平成13年11月22日</p> <p>主な事業内容 外国為替証拠金取引に関わるASP事業</p> <p>決算期 3月31日</p> <p>従業員数 28名</p> <p>主な事業所 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目38番11号</p> <p>資本金の額 50百万円</p> <p>発行済株式総数 1,746株</p> <p>大株主の構成及び所有割合</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">株主名</th> <th style="text-align: center;">株式数</th> <th style="text-align: center;">所有割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユニコムグループホールディングス株式会社</td> <td style="text-align: center;">1,496株</td> <td style="text-align: center;">85.7%</td> </tr> <tr> <td>SBIホールディングス株式会社</td> <td style="text-align: center;">250株</td> <td style="text-align: center;">14.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>最近事業年度における業績の動向(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成19年3月期</th> <th style="text-align: center;">平成20年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">725</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: center;">368</td> <td style="text-align: center;">791</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: center;">315</td> <td style="text-align: center;">581</td> </tr> <tr> <td>一株当たり 期末配当金(円)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成19年3月期は、決算期の変更を行ったため、平成19年1月1日から平成19年3月31日までの3ヶ月決算となっております。</p> <p>・本件株式譲渡先の概要 (平成21年4月30日現在)</p> <p>商号 株式会社ISホールディングス</p> <p>代表者 代表取締役社長 遠藤 昭二</p> <p>所在地 東京都千代田区丸の内1丁目11番1号</p> <p>主な事業内容 IT基盤総合金融事業</p> <p>当社との関係 資本関係、人的関係、取引関係とも全てありません。</p>	株主名	株式数	所有割合	ユニコムグループホールディングス株式会社	1,496株	85.7%	SBIホールディングス株式会社	250株	14.3%		平成19年3月期	平成20年3月期	営業収益	88	725	営業利益	4	51	経常利益	4	52	当期利益	2	26	総資産	368	791	純資産	315	581	一株当たり 期末配当金(円)	-	-
株主名	株式数	所有割合																																
ユニコムグループホールディングス株式会社	1,496株	85.7%																																
SBIホールディングス株式会社	250株	14.3%																																
	平成19年3月期	平成20年3月期																																
営業収益	88	725																																
営業利益	4	51																																
経常利益	4	52																																
当期利益	2	26																																
総資産	368	791																																
純資産	315	581																																
一株当たり 期末配当金(円)	-	-																																

5. 営業収益等の状況

当社グループの当連結会計年度における営業収益は次のとおりであります。

(1) 受取手数料

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
商品先物取引		%		%
農産物市場	2,427,548	27.4	475,031	7.8
砂糖市場	72,520	0.8	15,974	0.3
繭糸市場	8	0.0	-	-
貴金属市場	1,891,628	21.3	2,522,425	41.4
アルミニウム市場	2,333	0.0	834	0.0
石油市場	376,685	4.3	251,544	4.1
ゴム市場	194,787	2.2	198,090	3.2
畜産物市場	3	0.0	27	0.0
農産物・飼料指数市場	27	0.0	-	-
天然ゴム指数市場	2,526	0.0	618	0.0
ニッケル市場	508	0.0	223	0.0
水産物市場	2	0.0	-	-
小計	4,968,579	56.0	3,464,770	56.8
証券取引	3,904,027	44.0	2,634,859	43.2
その他	132	0.0	0	0.0
合計	8,872,739	100.0	6,099,631	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の商品先物取引に係る受取手数料のうち、店頭取引に係る受取手数料は次のとおりです。

(単位：千円)

商品市場名	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
貴金属市場	598	329
石油市場	1,584	1,816
ゴム市場	276	22
合計	2,459	2,168



(2) 売買損益

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
商品先物取引		%		%
農産物市場	53,411	21.9	123,235	12.2
砂糖市場	3,115	1.3	3,437	0.3
貴金属市場	18,777	7.7	107,711	10.7
アルミニウム市場	343	0.1	-	-
石油市場	21,772	8.9	164,431	16.3
ゴム市場	26,253	10.8	65,704	6.5
農産物・飼料指数市場	3	0.0	-	-
天然ゴム指数市場	21	0.0	6	0.0
ニッケル市場	0	0.0	-	-
小計	10,595	4.3	464,512	46.0
海外先物取引	934	0.4	839	0.1
商品売買損益	1,198	0.5	-	-
証券取引	165,969	68.0	169,475	16.8
通貨証拠金取引	-	-	1,710	0.1
自己資金運用	65,340	26.8	373,174	37.0
合計	244,037	100.0	1,009,712	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 通貨取引関連収益

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
通貨取引関連収益	2,807,845	2,568,901
合計	2,807,845	2,568,901

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) ファンド運用損

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
ファンド運用損	436,998	-
合計	436,998	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) その他の営業収益

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
金融収益	279,065	226,886
その他営業収益	511,241	218,797
合計	790,306	445,684

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度末における日本ユニコム(株)の純資産額規制比率は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度
資産計(千円) (A)	17,058,431
負債計(千円) (B)	12,988,913
純資産額(千円) (C) = (A) - (B)	4,069,519
市場リスク相当額(千円) (D)	79,620
取引先リスク相当額(千円) (E)	64,151
リスク相当額(千円) (F) = (D) + (E)	143,771
純資産額規制比率(%) (C) / (F) × 100	2,830.55

(注) 1. 上記は商品取引所法第211条第1項の規定に基づき算出したものであります。

2. 商品取引員である日本ユニコム(株)は、純資産額規制比率を商品取引所法第211条第2項に規定する比率以上に維持しなければなりません。

当連結会計年度末におけるアイディーオー証券(株)の純資産額規制比率は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度
資産計(千円) (A)	30,096,994
負債計(千円) (B)	27,087,535
純資産額(千円) (C) = (A) - (B)	3,009,459
市場リスク相当額(千円) (D)	-
取引先リスク相当額(千円) (E)	39,445
リスク相当額(千円) (F) = (D) + (E)	39,445
純資産額規制比率(%) (C) / (F) × 100	7,629.53

(注) 1. 上記は商品取引所法第211条第1項の規定に基づき算出したものであります。

2. 商品取引員であるアイディーオー証券(株)は、純資産額規制比率を商品取引所法第211条第2項に規定する比率以上に維持しなければなりません。

当連結会計年度末における日産センチュリー証券(株)の自己資本規制比率は次のとおりであります。

区分		当連結会計年度
基本的項目	資本合計(千円) (A)	6,442,040
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等(千円)	13,180
	証券取引責任準備金等(千円)	147,893
	一般貸倒引当金(千円)	2,172
	長期劣後債務(千円)	-
	短期劣後債務(千円)	-
	計(千円) (B)	163,245
控除資産(千円) (C)		1,275,285
固定化されていない自己資本(千円)(A)+(B)-(C) (D)		5,330,001
リスク相当額	市場リスク相当額(千円)	13,464
	取引先リスク相当額(千円)	285,303
	基礎的リスク相当額(千円)	848,994
	計(千円) (E)	1,147,761
自己資本規制比率(%) (D)/(E)×100		464.3

- (注) 1. 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業者に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。
2. 金融商品取引業者である日産センチュリー証券(株)は、自己資本規制比率を金融商品取引法第46条の6第2項に規定する比率以上に維持しなければなりません。
3. 当連結会計年度の市場リスクの月末平均額は64,010千円、月末最大額は125,732千円、取引先リスク相当額の月末平均額は333,062千円、月末最大額は404,403千円であります。

当連結会計年度末におけるアイディーオー証券(株)の自己資本規制比率は次のとおりであります。

区分		当連結会計年度
基本的項目	資本合計(千円) (A)	3,596,948
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等(千円)	-
	証券取引責任準備金等(千円)	203,427
	一般貸倒引当金(千円)	48,068
	長期劣後債務(千円)	-
	短期劣後債務(千円)	-
	計(千円) (B)	251,495
控除資産(千円) (C)		1,222,385
固定化されていない自己資本(千円)(A)+(B)-(C) (D)		2,626,058
リスク相当額	市場リスク相当額(千円)	8,578
	取引先リスク相当額(千円)	124,700
	基礎的リスク相当額(千円)	893,279
	計(千円) (E)	1,026,558
自己資本規制比率(%) (D)/(E)×100		255.8

- (注) 1. 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業者に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。
2. 金融商品取引業者であるアイディーオー証券(株)は、自己資本規制比率を金融商品取引法第46条の6第2項に規定する比率以上に維持しなければなりません。
3. 当連結会計年度の市場リスクの月末平均額は216,982千円、月末最大額は562,451千円、取引先リスク相当額の月末平均額は47,461千円、月末最大額は185,814千円であります。

6. 商品先物取引等の実績

(1) 商品先物取引

(単位：枚)

商品市場名	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	委託	自己	合計	委託	自己	合計
農産物市場	2,128,214	21,776	2,149,990	553,965	9,568	563,533
砂糖市場	69,019	898	69,917	28,863	40	28,903
繭糸市場	8	-	8	-	-	-
貴金属市場	1,308,947	524,829	1,833,776	1,847,755	1,215,955	3,063,710
アルミニウム市場	7,176	228	7,404	1,770	-	1,770
石油市場	1,006,418	338,838	1,345,256	644,446	311,119	955,565
ゴム市場	620,271	160,010	780,281	579,767	125,493	705,260
畜産物市場	5	-	5	45	-	45
農産物・飼料指数市場	73	2	75	-	-	-
天然ゴム指数市場	6,107	16	6,123	1,877	2	1,879
ニッケル市場	1,918	2	1,920	187	-	187
水産物市場	5	-	5	-	-	-
合計	5,148,161	1,046,599	6,194,760	3,658,675	1,662,177	5,320,852

(注) 上記のうち、店頭取引に係る売買高は次のとおりです。

(単位：枚)

商品市場名	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
貴金属市場	7,974	4,390
石油市場	13,582	12,146
ゴム市場	3,692	306
合計	25,248	16,842

(3) 海外先物取引

(単位：枚)

商品市場名	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	委託	自己	合計	委託	自己	合計
先物取引	-	-	-	-	3,132	3,132
オプション取引	-	63	63	-	-	-
合計	-	63	63	-	3,132	3,132

7. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	<sup>1</sup> 3,001,894	<sup>1</sup> 2,306,000
リース投資資産	-	85,125
前払費用	26,026	7,799
繰延税金資産	76,472	-
未収還付法人税等	-	457,936
関係会社短期貸付金	-	519,000
未収入金	58,699	23,617
その他	208,267	6,205
貸倒引当金	180,000	-
流動資産合計	3,191,359	3,405,685
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	<sup>1</sup> 1,620,136	<sup>1</sup> 1,878,624
減価償却累計額	455,517	514,329
建物(純額)	1,164,619	1,364,294
構築物	21,581	21,581
減価償却累計額	16,171	16,761
構築物(純額)	5,410	4,820
車両運搬具	7,731	7,731
減価償却累計額	5,022	5,886
車両運搬具(純額)	2,708	1,844
工具、器具及び備品	280,288	292,866
減価償却累計額	55,685	62,741
工具、器具及び備品(純額)	224,602	230,125
土地	<sup>1</sup> 1,689,688	<sup>1</sup> 2,462,225
有形固定資産合計	3,087,028	4,063,310
<b>無形固定資産</b>		
借地権	14,965	-
ソフトウェア	13,937	9,363
その他	326	246
無形固定資産合計	29,230	9,609
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	519,158	370,334
関係会社株式	17,116,134	14,750,763
出資金	18,300	18,300
長期差入保証金	71,176	68,289
長期前払費用	11,458	3,701
リース投資資産	-	145,040
繰延税金資産	565,794	447,862
その他	416,632	108,888
貸倒引当金	43,605	19,605
投資その他の資産合計	18,675,049	15,893,577
固定資産合計	21,791,309	19,966,497
資産合計	24,982,669	23,372,182

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	1, 2 2,706,007	1, 2 1,666,905
関係会社短期借入金	3 4,300,000	3 1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1 120,000	1 120,000
リース債務	-	85,125
未払金	118,062	188,507
未払法人税等	-	21,092
預り金	50,773	47,012
賞与引当金	5,700	5,500
その他	707	687
流動負債合計	7,301,250	3,834,830
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,735,000	1 1,615,000
預り保証金	207,266	5 406,174
リース債務	-	145,040
退職給付引当金	498,418	426,432
役員退職慰労引当金	425,365	402,091
固定負債合計	2,866,050	2,994,739
負債合計	10,167,300	6,829,570
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,753,500	2,753,500
資本剰余金		
資本準備金	1,954,522	1,954,522
資本剰余金合計	1,954,522	1,954,522
利益剰余金		
利益準備金	473,000	473,000
その他利益剰余金		
任意積立金	11,800,000	11,800,000
繰越利益剰余金	758,369	1,009,388
利益剰余金合計	11,514,630	13,282,388
自己株式	1,408,726	1,450,434
株主資本合計	14,813,926	16,539,976
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	931	3,296
評価・換算差額等合計	931	3,296
新株予約権	2,373	5,933
純資産合計	14,815,368	16,542,612
負債純資産合計	24,982,669	23,372,182

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業収益</b>		
関係会社受取配当金	-	2,239,886
経営指導料	<sup>3</sup> 1,388,100	<sup>3</sup> 1,088,240
情報システムサポートサービス料	<sup>3</sup> 420,000	-
受取地代家賃	<sup>3</sup> 269,541	<sup>3</sup> 347,137
その他	125,089	117,649
<b>営業収益合計</b>	<b>2,202,730</b>	<b>3,792,912</b>
<b>営業費用</b>		
人件費	<sup>1</sup> 729,930	<sup>1</sup> 526,414
通信費	9,831	10,504
電算機費	328,715	20,732
減価償却費	124,083	75,189
その他	<sup>2</sup> 527,197	<sup>2</sup> 522,925
<b>営業費用合計</b>	<b>1,719,758</b>	<b>1,155,767</b>
<b>営業利益</b>	<b>482,971</b>	<b>2,637,145</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	10,067	11,955
受取配当金	2,000	2,000
有価証券売却益	8,651	-
投資有価証券売却益	-	22,860
匿名組合投資利益	11,503	13,425
投資事業組合運用益	27,096	-
保険解約返戻金	-	39,592
その他	13,371	25,012
<b>営業外収益合計</b>	<b>72,691</b>	<b>114,846</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	<sup>3</sup> 179,405	<sup>3</sup> 163,496
投資事業組合運用損	-	13,824
貸倒引当金繰入額	<sup>3</sup> 180,000	-
その他	11,544	6,982
<b>営業外費用合計</b>	<b>370,949</b>	<b>184,303</b>
<b>経常利益</b>	<b>184,713</b>	<b>2,567,689</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>5</sup> 80,154	-
抱合せ株式消滅差益	45,206	-
退職給付引当金戻入額	-	4,795
償却債権取立益	-	8,920
<b>特別利益合計</b>	<b>125,360</b>	<b>13,715</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>4</sup> 26,483	<sup>4</sup> 11,965
投資有価証券評価損	35,280	119,990
子会社株式評価損	98,263	31,783
子会社株式売却損	69,740	-
ゴルフ会員権評価損	31,398	23,600
保険解約損	-	59,240
その他	-	22,658
<b>特別損失合計</b>	<b>261,165</b>	<b>269,238</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>48,908</b>	<b>2,312,166</b>
法人税、住民税及び事業税	77,694	108,546
法人税等調整額	100,969	196,021
<b>法人税等合計</b>	<b>178,664</b>	<b>304,568</b>
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>129,755</b>	<b>2,007,598</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,753,500	2,753,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,753,500	2,753,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,954,522	1,954,522
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,954,522	1,954,522
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,954,522	1,954,522
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,954,522	1,954,522
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	473,000	473,000
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	473,000	473,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>任意積立金</b>		
前期末残高	11,800,000	11,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,800,000	11,800,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	148,933	758,369
当期変動額		
剰余金の配当	479,680	239,840
当期純利益又は当期純損失( )	129,755	2,007,598
当期変動額合計	609,436	1,767,758
当期末残高	758,369	1,009,388
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	12,124,066	11,514,630
当期変動額		
剰余金の配当	479,680	239,840
当期純利益又は当期純損失( )	129,755	2,007,598
当期変動額合計	609,436	1,767,758
当期末残高	11,514,630	13,282,388
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,408,726	1,408,726
当期変動額		
自己株式の取得	-	41,708
当期変動額合計	-	41,708
当期末残高	1,408,726	1,450,434



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,423,362	14,813,926
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	479,680	239,840
当期純利益又は当期純損失( )	129,755	2,007,598
自己株式の取得	-	41,708
当期変動額合計	609,436	1,726,049
当期末残高	14,813,926	16,539,976
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,851	931
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,782	2,365
当期変動額合計	8,782	2,365
当期末残高	931	3,296
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	7,851	931
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,782	2,365
当期変動額合計	8,782	2,365
当期末残高	931	3,296
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	2,373
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,373	3,559
当期変動額合計	2,373	3,559
当期末残高	2,373	5,933
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,431,213	14,815,368
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	479,680	239,840
当期純利益又は当期純損失( )	129,755	2,007,598
自己株式の取得	-	41,708
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,409	1,194
当期変動額合計	615,845	1,727,244
当期末残高	14,815,368	16,542,612

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 また、金融商品取引法の有価証券とみなされる投資事業組合及びそれに類する組合等への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当年度の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～47年 器具及び備品 5～20年 (会社方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。 なお、当社は、平成16年3月31日付けをもって役員退職慰労金規程を廃止し、以後追加引当は行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>4. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ「未収入金」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 当社の営業収益は、前事業年度まで商品先物取引、外国為替証拠金取引における手数料収入等が中心でありましたが、平成18年10月1日付で持株会社に移行したことに伴い、当事業年度からは「経営指導料」、「受取地代家賃」、「情報システムサポートサービス料」等が中心となりましたので、これらを「営業収益」と表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「投資事業組合費用」は、当事業年度においては投資事業組合収益と相殺後に、営業外収益の「投資事業組合収益」として区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「未収還付法人税等」は30,564千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「投資事業組合収益(投資事業組合運用益として記載)」は、当事業年度においては投資事業組合費用と相殺後に、営業外費用の「投資事業組合運用損」として区分掲記しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">813,792</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,359,411</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,673,203</td> </tr> </table> <p>(ロ) 対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,006,007千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,735,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,861,007</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結し、うち2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,510,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,706,007</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,803,992</td> </tr> </table> <p>3. キャッシュマネジメント契約 関係会社短期借入金は、当社が連結子会社である日本ユニコム(株)及びアイディーオー証券(株)との間で締結しているキャッシュマネジメント契約に基づくものであります。</p> <p>4. 偶発債務 当社の連結子会社であるアイディーオー証券(株)は、外国為替証拠金取引における銀行カバー取引を行っております。当該事業に係る、取引先銀行に対するアイディーオー証券(株)の現在及び将来的に発生する債務に対し、当社が信用保証を供与する契約及び連帯保証をする契約を締結しております。 なお、当事業年度末におきまして当該債務は発生しておりません。</p>	現金及び預金	2,500,000千円	建物	813,792	土地	1,359,411	合計	4,673,203	短期借入金	2,006,007千円	一年以内に返済予定の長期借入金	120,000	長期借入金	1,735,000	合計	3,861,007	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	5,510,000千円	借入未実行残高	2,706,007	差引額	2,803,992	<p>1. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">793,182</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,359,411</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,152,593</td> </tr> </table> <p>(ロ) 対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,166,905千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,615,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,901,905</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結し、うち1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,010,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,666,905</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,343,094</td> </tr> </table> <p>3. キャッシュマネジメント契約 関係会社短期借入金には、当社が連結子会社である日産センチュリー証券(株)との間で締結しているキャッシュマネジメント契約に基づくものが1,650,000千円含まれております。</p> <p>4. 偶発債務 同左</p> <p>5. 関係会社との取引に係る注記 預り保証金には、関係会社からのものが399,956千円含まれております。</p>	現金及び預金	2,000,000千円	建物	793,182	土地	1,359,411	合計	4,152,593	短期借入金	1,166,905千円	一年以内に返済予定の長期借入金	120,000	長期借入金	1,615,000	合計	2,901,905	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	4,010,000千円	借入未実行残高	1,666,905	差引額	2,343,094
現金及び預金	2,500,000千円																																												
建物	813,792																																												
土地	1,359,411																																												
合計	4,673,203																																												
短期借入金	2,006,007千円																																												
一年以内に返済予定の長期借入金	120,000																																												
長期借入金	1,735,000																																												
合計	3,861,007																																												
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	5,510,000千円																																												
借入未実行残高	2,706,007																																												
差引額	2,803,992																																												
現金及び預金	2,000,000千円																																												
建物	793,182																																												
土地	1,359,411																																												
合計	4,152,593																																												
短期借入金	1,166,905千円																																												
一年以内に返済予定の長期借入金	120,000																																												
長期借入金	1,615,000																																												
合計	2,901,905																																												
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	4,010,000千円																																												
借入未実行残高	1,666,905																																												
差引額	2,343,094																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																		
<p>1. 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">219,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">286,610</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">150,341</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">67,739</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">729,930</td> </tr> </table> <p>2. 営業費用「その他」には、地代家賃90,040千円を含んでおります。</p> <p>3. 各科目に含まれている関係会社に対するものうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">1,388,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">情報システムサポートサービス料</td> <td style="text-align: right;">420,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">239,063</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">180,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">78,295</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">25,789千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">690</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,483</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">42,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,717</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">6,673</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,154</td> </tr> </table>	役員報酬	219,540千円	従業員給料	286,610	賞与引当金繰入額	5,700	退職給付費用	150,341	福利厚生費	67,739	合計	729,930	経営指導料	1,388,100千円	情報システムサポートサービス料	420,000	受取地代家賃	239,063	貸倒引当金繰入額	180,000	支払利息	78,295	建物	25,789千円	器具備品	690	車両	3	合計	26,483	土地	42,762千円	建物	30,717	借地権	6,673	合計	80,154	<p>1. 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">131,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">189,053</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">146,488</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職金</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">3,559</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の報酬</td> <td style="text-align: right;">3,701</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">44,460</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526,414</td> </tr> </table> <p>2. 営業費用「その他」には、地代家賃95,149千円、租税公課66,110千円を含んでおります。</p> <p>3. 各科目に含まれている関係会社に対するものうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">1,088,240千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">297,749</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">76,169</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">11,965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,965</td> </tr> </table>	役員報酬	131,650千円	従業員給料	189,053	賞与引当金繰入額	5,500	退職給付費用	146,488	退職金	2,000	株式報酬費用	3,559	その他の報酬	3,701	福利厚生費	44,460	合計	526,414	経営指導料	1,088,240千円	受取地代家賃	297,749	支払利息	76,169	借地権	11,965千円	合計	11,965
役員報酬	219,540千円																																																																		
従業員給料	286,610																																																																		
賞与引当金繰入額	5,700																																																																		
退職給付費用	150,341																																																																		
福利厚生費	67,739																																																																		
合計	729,930																																																																		
経営指導料	1,388,100千円																																																																		
情報システムサポートサービス料	420,000																																																																		
受取地代家賃	239,063																																																																		
貸倒引当金繰入額	180,000																																																																		
支払利息	78,295																																																																		
建物	25,789千円																																																																		
器具備品	690																																																																		
車両	3																																																																		
合計	26,483																																																																		
土地	42,762千円																																																																		
建物	30,717																																																																		
借地権	6,673																																																																		
合計	80,154																																																																		
役員報酬	131,650千円																																																																		
従業員給料	189,053																																																																		
賞与引当金繰入額	5,500																																																																		
退職給付費用	146,488																																																																		
退職金	2,000																																																																		
株式報酬費用	3,559																																																																		
その他の報酬	3,701																																																																		
福利厚生費	44,460																																																																		
合計	526,414																																																																		
経営指導料	1,088,240千円																																																																		
受取地代家賃	297,749																																																																		
支払利息	76,169																																																																		
借地権	11,965千円																																																																		
合計	11,965																																																																		



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	928,320	-	-	928,320
合計	928,320	-	-	928,320

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	928,320	136,103	-	1,064,423
合計	928,320	136,103	-	1,064,423

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加136,103株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加136,100株、単元未満株式の買取りによる増加3株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額等 該当事項はありません。</p> <p>ハ. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">101,087千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">94,725千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,479千円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高 該当事項はありません。</p> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">37,595千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,643千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,949千円</td> </tr> </table> <p>上記の内、転貸リース取引に係る貸主側の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">26,485千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25,042千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,438千円</td> </tr> </table> <p>ニ. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		支払リース料	101,087千円	減価償却費相当額	94,725千円	支払利息相当額	4,479千円	受取リース料	37,595千円	減価償却費	35,643千円	受取利息相当額	1,949千円	受取リース料	26,485千円	減価償却費	25,042千円	受取利息相当額	1,438千円
支払リース料	101,087千円																		
減価償却費相当額	94,725千円																		
支払利息相当額	4,479千円																		
受取リース料	37,595千円																		
減価償却費	35,643千円																		
受取利息相当額	1,949千円																		
受取リース料	26,485千円																		
減価償却費	25,042千円																		
受取利息相当額	1,438千円																		

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">97,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">584,568</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">681,996</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料		1年以内	97,428千円	1年超	584,568	合計	681,996	<p>1. 転リース取引に係るファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内リース料債権部分については248,000千円、受取利息相当額については17,833千円であります。見積残存価格部分については転リース取引に関わるものであるため該当ありません。</p> <p>なお、当社は、リース投資資産を利息相当額控除後の金額で計上しております。</p> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; width: 60%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">96,000</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: center;">96,000</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: center;">56,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">97,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">487,140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584,568</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		リース投資資産 (千円)	1年以内	96,000	1年超2年以内	96,000	2年超3年以内	56,000	未経過リース料		1年以内	97,428千円	1年超	487,140	合計	584,568
未経過リース料																									
1年以内	97,428千円																								
1年超	584,568																								
合計	681,996																								
	リース投資資産 (千円)																								
1年以内	96,000																								
1年超2年以内	96,000																								
2年超3年以内	56,000																								
未経過リース料																									
1年以内	97,428千円																								
1年超	487,140																								
合計	584,568																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,314 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">73,080</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,472</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,703</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">172,698</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">74,005</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">202,357</td> </tr> <tr> <td>会社分割により取得した関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">445,609</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">39,894</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">13,981</td> </tr> <tr> <td>子会社の減資に伴う譲渡益課税額</td> <td style="text-align: right;">300,258</td> </tr> <tr> <td>子会社の減資に伴うみなし配当額</td> <td style="text-align: right;">138,980</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権損評価額</td> <td style="text-align: right;">18,483</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,142</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,426,116</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">860,321</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定資産)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">565,794</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">642,267</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">35.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.6</td> </tr> <tr> <td>吸収分割による影響</td> <td style="text-align: right;">16.7</td> </tr> <tr> <td>連結納税による影響</td> <td style="text-align: right;">33.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額による影響</td> <td style="text-align: right;">334.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">365.3%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	2,314 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	73,080	その他	1,078	小計	76,472	貸倒引当金損金算入限度超過額	17,703	役員退職引当金否認	172,698	投資有価証券評価損否認	74,005	退職給付引当金否認	202,357	会社分割により取得した関係会社株式	445,609	子会社株式評価損	39,894	投資損失引当金	13,981	子会社の減資に伴う譲渡益課税額	300,258	子会社の減資に伴うみなし配当額	138,980	ゴルフ会員権損評価額	18,483	その他	2,142	小計	1,426,116	評価性引当額	860,321	繰延税金資産(固定資産)合計	565,794	繰延税金資産合計	642,267	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	35.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2	住民税均等割等	8.6	吸収分割による影響	16.7	連結納税による影響	33.4	評価性引当額による影響	334.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	365.3%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,233 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,276</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,509</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">23,509</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動資産)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,959</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">163,249</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">122,721</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">173,131</td> </tr> <tr> <td>会社分割により取得した関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">445,609</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">50,533</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">3,998</td> </tr> <tr> <td>子会社の減資に伴う譲渡益課税額</td> <td style="text-align: right;">359,101</td> </tr> <tr> <td>子会社の減資に伴うみなし配当額</td> <td style="text-align: right;">200,844</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権損評価額</td> <td style="text-align: right;">16,047</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,658</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,568,855</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,120,992</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定資産)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,862</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">447,862</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">41.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>連結子会社からの配当金の影響</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額による影響</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">13.2%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	2,233 千円	その他	21,276	小計	23,509	評価性引当額	23,509	繰延税金資産(流動資産)合計	-	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,959	役員退職引当金否認	163,249	投資有価証券評価損否認	122,721	退職給付引当金否認	173,131	会社分割により取得した関係会社株式	445,609	子会社株式評価損	50,533	投資損失引当金	3,998	子会社の減資に伴う譲渡益課税額	359,101	子会社の減資に伴うみなし配当額	200,844	ゴルフ会員権損評価額	16,047	その他	25,658	小計	1,568,855	評価性引当額	1,120,992	繰延税金資産(固定資産)合計	447,862	繰延税金資産合計	447,862	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	41.4	住民税均等割等	0.1	留保金課税	1.2	連結子会社からの配当金の影響	5.2	評価性引当額による影響	6.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2%
賞与引当金損金算入限度超過額	2,314 千円																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	73,080																																																																																																																						
その他	1,078																																																																																																																						
小計	76,472																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,703																																																																																																																						
役員退職引当金否認	172,698																																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	74,005																																																																																																																						
退職給付引当金否認	202,357																																																																																																																						
会社分割により取得した関係会社株式	445,609																																																																																																																						
子会社株式評価損	39,894																																																																																																																						
投資損失引当金	13,981																																																																																																																						
子会社の減資に伴う譲渡益課税額	300,258																																																																																																																						
子会社の減資に伴うみなし配当額	138,980																																																																																																																						
ゴルフ会員権損評価額	18,483																																																																																																																						
その他	2,142																																																																																																																						
小計	1,426,116																																																																																																																						
評価性引当額	860,321																																																																																																																						
繰延税金資産(固定資産)合計	565,794																																																																																																																						
繰延税金資産合計	642,267																																																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	35.9																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2																																																																																																																						
住民税均等割等	8.6																																																																																																																						
吸収分割による影響	16.7																																																																																																																						
連結納税による影響	33.4																																																																																																																						
評価性引当額による影響	334.8																																																																																																																						
その他	0.3																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	365.3%																																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	2,233 千円																																																																																																																						
その他	21,276																																																																																																																						
小計	23,509																																																																																																																						
評価性引当額	23,509																																																																																																																						
繰延税金資産(流動資産)合計	-																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,959																																																																																																																						
役員退職引当金否認	163,249																																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	122,721																																																																																																																						
退職給付引当金否認	173,131																																																																																																																						
会社分割により取得した関係会社株式	445,609																																																																																																																						
子会社株式評価損	50,533																																																																																																																						
投資損失引当金	3,998																																																																																																																						
子会社の減資に伴う譲渡益課税額	359,101																																																																																																																						
子会社の減資に伴うみなし配当額	200,844																																																																																																																						
ゴルフ会員権損評価額	16,047																																																																																																																						
その他	25,658																																																																																																																						
小計	1,568,855																																																																																																																						
評価性引当額	1,120,992																																																																																																																						
繰延税金資産(固定資産)合計	447,862																																																																																																																						
繰延税金資産合計	447,862																																																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	41.4																																																																																																																						
住民税均等割等	0.1																																																																																																																						
留保金課税	1.2																																																																																																																						
連結子会社からの配当金の影響	5.2																																																																																																																						
評価性引当額による影響	6.9																																																																																																																						
その他	0.3																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2%																																																																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引関係)

(1)ユニコムグループホールディングス(株)、日本ユニコム(株)の吸収分割について

1. 企業結合の概要

結合当事企業

ユニコムグループホールディングス(株)、日本ユニコム(株)

事業の内容

ユニコムグループホールディングス(株)

グループ傘下会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理

日本ユニコム(株)

商品先物取引業、金融商品取引業(外国為替証拠金取引、商品ファンド)

企業結合の法的形式

日本ユニコム(株)を分割会社とし、エフ・エックス・プラットフォーム(株)を管理する業務及び同社株式について、ユニコムグループホールディングス(株)を承継会社とする吸収分割

企業結合後の名称

ユニコムグループホールディングス(株)、日本ユニコム(株)

取引の概要

(イ)吸収分割の目的

持株会社体制の一層の整備を目的として、当社は日本ユニコム(株)の関係会社管理業務を吸収分割の方法により承継いたしました。本件吸収分割に伴い、当社はエフ・エックス・プラットフォーム(株)の普通株式を承継しております。

(ロ)吸収分割の期日

平成19年9月1日

2. 実施した会計処理の概要

当社が分割会社より受け入れた資産は適正な帳簿価額により計上しております。また、当社の財務諸表上、当該分割会社株式の帳簿価額と純資産との差額を特別利益に計上しております。

(2)ユニコムグループホールディングス(株)とエフ・エックス・プラットフォーム(株)の吸収分割について

1. 企業結合の概要

結合当事企業

ユニコムグループホールディングス(株)、エフ・エックス・プラットフォーム(株)

事業の内容

ユニコムグループホールディングス(株)

グループ傘下会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理

エフ・エックス・プラットフォーム(株)

外国為替証拠金取引に係る取引・管理ソフトの提供

企業結合の法的形式

ユニコムグループホールディングス(株)を分割会社とし、エフ・エックス・プラットフォーム(株)を承継会社とする吸収分割

企業結合後の名称

ユニコムグループホールディングス(株)、エフ・エックス・プラットフォーム(株)

取引の概要

(イ)吸収分割の目的

当社グループが保有する情報システム資産の集約により、システムの開発・運用等に係る業務の効率化を図ることを目的とし、情報システム部門及びそれに附帯する業務について、ユニコムグループホールディングス(株)を分割会社とし、エフ・エックス・プラットフォーム(株)を承継会社とする吸収分割を行っております。

(ロ)吸収分割の期日

平成19年11月1日

2. 実施した会計処理の概要

当社が承継会社に承継させた資産の適正な帳簿価額を子会社株式として計上しております。

(3) ユニコムグループホールディングス(株)、日本ユニコム(株)の吸収分割について

1. 企業結合の概要

結合当事企業

ユニコムグループホールディングス(株)、日本ユニコム(株)

事業の内容

ユニコムグループホールディングス(株)

グループ傘下会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理

日本ユニコム(株)

商品先物取引業、金融商品取引業(商品ファンド)

企業結合の法的形式

日本ユニコム(株)を分割会社とし、ユニコムグループホールディングス(株)を承継会社とする吸収分割

企業結合後の名称

ユニコムグループホールディングス(株)、日本ユニコム(株)

取引の概要

(イ)吸収分割の目的

持株会社体制の一層の整備を目的として、当社は日本ユニコム(株)の関係会社管理業務を吸収分割の方法により承継いたしました。本件吸収分割に伴い、当社はアイディーオー証券(株)の普通株式を承継しております。

(ロ)吸収分割の期日

平成20年3月1日

2. 実施した会計処理の概要

当社が分割会社より受け入れた資金は適正な帳簿価額により計上しております。また、当社の財務諸表上、当該分割会社株式の帳簿価額と純資産との差額を特別利益に計上しております。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,235.24 円	1株当たり純資産額 1,394.80 円
1株当たり当期純損失 10.82 円	1株当たり当期純利益 167.85 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期損失( )、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	129,755	2,007,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	129,755	2,007,598
普通株式の期中平均株式数(株)	11,992,020	11,960,916
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・オプション(株式の数866,900株)	同左

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,815,368	16,542,612
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,373	5,933
(うち新株予約権)	(2,373)	(5,933)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,812,994	16,536,679
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,992,020	11,855,917

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>投資有価証券評価損の計上について                      当社の出資先である朝日ユニバーサル貿易株式会社は、平成20年6月12日付で大阪地方裁判所に破産手続開始の申立てを行い、受理されました。                      これに伴い、平成21年3月期において、同社株式に係る投資有価証券評価損119,990千円を計上する見込みです。</p>	<p>連結子会社の譲渡(異動)及びグループ会社再編及び統合の撤回について                      「4.連結財務諸表」の「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>



8. その他

(1) 役員の変動

代表取締役の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

その他の役員の変動につきましては、決定次第開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。